

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月27日

【事業年度】 第144期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社高島屋

【英訳名】 Takashimaya Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木弘治

【本店の所在の場所】 大阪府中央区難波5丁目1番5号

【電話番号】 06(6631)1101

【事務連絡者氏名】 企画本部(改革推進本部)財務グループ長
明石俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町2丁目12番7号

【電話番号】 03(3668)7086

【事務連絡者氏名】 企画本部(改革推進本部)財務グループ長
明石俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社高島屋東京店
(東京都中央区日本橋2丁目4番1号)

株式会社高島屋京都店
(京都市下京区四条通河原町西入真町52番地)

株式会社高島屋横浜店
(横浜市西区南幸1丁目6番31号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (百万円)	1,031,150	1,049,405	1,042,711	976,116	877,762
経常利益 (百万円)	36,752	39,543	42,070	28,003	16,764
当期純利益 (百万円)	21,192	25,319	18,697	11,750	7,709
純資産額 (百万円)	227,255	286,829	291,253	281,911	291,239
総資産額 (百万円)	765,487	782,996	758,870	750,957	785,098
1株当たり純資産額 (円)	737.25	859.36	872.42	843.77	871.09
1株当たり当期純利益 (円)	68.76	77.82	56.66	35.61	23.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	65.75	74.65	54.87	34.47	22.11
自己資本比率 (%)	29.7	36.2	37.9	37.1	36.6
自己資本利益率 (%)	10.0	9.9	6.5	4.2	2.7
株価収益率 (倍)	24.7	19.9	20.5	14.3	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,772	28,762	65,480	14,686	23,428
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,865	10,075	45,522	38,348	10,508
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,544	15,848	35,125	14,121	14,817
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	51,595	54,961	39,905	27,750	55,963
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	10,655 (11,201)	10,225 (11,087)	9,844 (11,040)	9,644 (10,692)	9,324 (10,127)

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第141期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (百万円)	832,917	838,388	832,345	775,774	696,570
経常利益 (百万円)	22,142	22,241	24,778	13,439	4,682
当期純利益 (百万円)	10,714	17,620	10,664	3,542	1,590
資本金 (百万円)	39,161	56,025	56,025	56,025	56,025
発行済株式総数 (千株)	309,024	330,827	330,827	330,827	330,827
純資産額 (百万円)	202,045	248,760	244,682	234,202	235,575
総資産額 (百万円)	643,186	669,250	622,011	616,385	647,609
1株当たり純資産額 (円)	655.46	753.81	741.53	709.82	714.02
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	9.50 (4.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	34.76	54.15	32.31	10.73	4.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	33.21	51.95	31.28	10.37	4.54
自己資本比率 (%)	31.4	37.2	39.3	38.0	36.4
自己資本利益率 (%)	5.6	7.8	4.3	1.5	0.7
株価収益率 (倍)	48.9	28.7	35.9	47.5	142.3
配当性向 (%)	25.9	17.7	30.9	93.2	207.4
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	7,292 (6,051)	7,206 (6,191)	6,872 (6,299)	6,724 (6,202)	5,835 (5,796)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第141期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は天保2年(1831年)の創業で、始祖は初代飯田新七であります。京都烏丸高辻に呉服店を開業以来、京都、大阪、東京に店舗を広め、の商標のもとにその事業を継承してきました。明治42年(1909年)に、資本金100万円をもって高島屋飯田合名会社を設立、その後、大正8年(1919年)8月20日に組織を変更して、株式会社高島屋呉服店(昭和5年に現在の株式会社高島屋に変更)となり、以来次第に近代百貨店の体制を整えて現在に至りました。

- 大正8年8月 株式会社高島屋呉服店を設立。
本店所在地を京都(下京区烏丸通)に、支店を京都(下京区烏丸通)、大阪(南区心斎橋筋)、東京(京橋区南伝馬町)に置く。
- 昭和5年12月 商号を「株式会社高島屋」に変更。
大阪市南区難波(現在地、現在は中央区難波)に南海店を開設。
- 同 8年3月 東京店を東京都中央区日本橋(現在地)に移転。
- 同 14年6月 株式会社高島屋工作所(現高島屋スペースクリエイティブ株式会社)を設立。(現・連結子会社)
- 同 17年4月 株式会社宝屋(現株式会社グッドリブ)を設立。(現・連結子会社)
- 同 19年3月 本店所在地を京都市から、大阪市南区難波(現在地、現在は中央区難波)に移転。
- 同 24年5月 大阪証券取引所及び東京証券取引所に上場。
- 同 25年10月 京都市下京区四条河原町(現在地)に京都店を移転。
- 同 36年10月 株式会社高島屋工作所(現高島屋スペースクリエイティブ株式会社)が大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 同 38年12月 東神開発株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 同 39年10月 大阪府堺市三国ヶ丘御幸通(現在は堺市堺区三国ヶ丘御幸通)に堺店を開設。
- 同 48年5月 和歌山市東蔵前丁に和歌山店を開設。
- 同 48年8月 株式会社高島屋友の会を設立。(現・連結子会社)
- 同 57年4月 京都市西京区大原野に洛西店を開設。
- 同 61年8月 高島屋クレジット株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成元年6月 シンガポールにTAKASHIMAYA(SINGAPORE)PTE.,LTD.を設立。(現・連結子会社)
- 同 2年9月 株式会社関東高島屋を合併し、立川店(東京都立川市曙町)、大宮店(大宮市大門町、現在はさいたま市大宮区大門町)、柏店(千葉県柏市末広町)及び高崎店(群馬県高崎市旭町)を開設。
- 同 7年9月 株式会社横浜高島屋、株式会社岐阜高島屋、株式会社泉北高島屋、株式会社岡山高島屋及び株式会社米子高島屋を合併し、横浜店(横浜市西区)、玉川店(東京都世田谷区)、港南台店(横浜市港南区)、岐阜店(岐阜市日ノ出町)、泉北店(大阪府堺市茶山台、現在は堺市南区茶山台)、岡山店(岡山市本町、現在は岡山市北区本町)、津山店(岡山県津山市大手町、平成11年3月閉店)及び米子店(鳥取県米子市角盤町)を開設。
- 同 8年10月 東京都渋谷区千駄ヶ谷に新宿店を開設。
- 同 12年10月 株式会社高島屋工作所(現高島屋スペースクリエイティブ株式会社)が株式交換により100%子会社となった結果、大阪証券取引所市場第二部上場を廃止。
- 同 13年9月 建装事業を株式会社高島屋工作所(現高島屋スペースクリエイティブ株式会社)に営業譲渡。
- 同 15年9月 会社分割により米子店を分社化し、株式会社米子高島屋を設立。(現・連結子会社)
- 同 16年4月 会社分割により岡山店、岐阜店及び高崎店を分社化し、株式会社岡山高島屋、株式会社岐阜高島屋及び株式会社高崎高島屋を設立。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社32社及び関連会社12社で構成され、百貨店業を主要業務として、建装事業、不動産業及び金融業等を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

百貨店業(専門店、飲食業を含む。)

当社、連結子会社の(株)岡山高島屋等の子会社11社及び関連会社4社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

建装事業

連結子会社の高島屋スペースクリエイツ(株)等の子会社2社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

不動産業

連結子会社の東神開発(株)等の子会社4社及び関連会社3社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

金融業

連結子会社の高島屋クレジット(株)等の子会社2社で構成し、クレジットカードの発行及びグループ各社の金融業を行っております。

その他事業

連結子会社の(株)グッドリブ等の子会社2社及び関連会社3社は、グループ各社へ商品の供給を行っております。

連結子会社の(株)タップは衣料品の製造・加工業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

連結子会社の(株)イー・ティ・エー等子会社2社は広告宣伝業、連結子会社の(株)高島屋物流は運送業を行っております。

連結子会社のたまがわ生活文化研究所(株)等子会社2社はレジャー関連業を行っております。

当社(クロスメディア事業部)、連結子会社の(株)センチュリーアンドカンパニー等の子会社5社及び関連会社2社は、通信販売事業その他を行っております。

グループ事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱岡山高島屋	岡山市北区	50	百貨店業	100.0	㈱高島屋より店舗の賃借 高島屋ビジネスサービス㈱へ経理 業務等の委託 役員の兼任 5名
㈱岐阜高島屋	岐阜市	50	"	100.0	㈱高島屋より店舗の賃借 高島屋ビジネスサービス㈱へ経理 業務等の委託 役員の兼任 5名
㈱米子高島屋	鳥取県米子市	50	"	100.0	㈱高島屋より店舗の転借 高島屋ビジネスサービス㈱へ経理 業務等の委託 役員の兼任 4名
㈱高崎高島屋	群馬県高崎市	50	"	100.0	高島屋ビジネスサービス㈱へ経理 業務等の委託 役員の兼任 5名
㈱高島屋友の会	東京都中央区	50	百貨店業 (前払式特定 取引による 取次業)	100.0	㈱高島屋より手数料収入、㈱エー ・ティ・エーに会報誌の製作委託 他 役員の兼任 5名
㈱ファッションプラザ・ サンローゼ 1	東京都渋谷区	496	百貨店業 (衣料品等 小売業)	100.0 (25.6)	㈱高島屋より事業資金の借入、㈱ 高島屋ヘテナントの出店、東神開 発㈱管理物件への出店他 役員の兼任 3名
㈱アール・ティー・ コーポレーション	東京都中央区	470	百貨店業 (飲食業)	100.0	㈱高島屋より事業資金の借入、㈱ 高島屋、東神開発㈱より飲食店の 運営受託他 役員の兼任 4名
タカシマヤ・ シンガポール・LTD.(注) 4	シンガポール	千\$ドル 100,000	百貨店業	100.0	㈱高島屋より事務所の賃借他 役員の兼任 5名
タカシマヤ・ ニューヨーク・LLC 2	アメリカ ウェルミントン市	千ドル 10,000	百貨店業 (小売業)	100.0 (100.0)	役員の兼任 5名
高島屋 スペースクリエイツ㈱	東京都中央区	100	建築事業	100.0	㈱高島屋及び連結子会社より内装 工事及び改装工事等の受注他 役員の兼任 3名
㈱タック 3	"	30	"	100.0 (100.0)	高島屋スペースクリエイツ㈱より 建築内装工事の請負他 役員の兼任 2名
東神開発㈱	東京都世田谷区	2,140	不動産業	100.0	㈱高島屋へ店舗賃貸、㈱高島屋よ り債務保証他 役員の兼任 4名
タカシマヤ・フィフス アベニュー・CORP.	アメリカ ニューヨーク市	千ドル 3,100	"	100.0	㈱高島屋より事業資金の借入他 役員の兼任 4名
高島屋クレジット㈱	東京都中央区	100	金融業	66.6	㈱高島屋よりクレジット業務の受 託他 役員の兼任 7名
㈱グッドリブ	東京都中央区	100	その他事業 (食料品等 卸売業)	100.0	㈱高島屋及び連結子会社へ食料品 等の卸売他 役員の兼任 4名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
㈱タップ	大阪市中央区	92	その他事業 (縫製・加工業)	100.0	㈱高島屋より紳士・婦人服のお直し受注、ユニフォーム縫製受注、㈱高島屋より事務所の賃借他 役員の兼任 5名
㈱エー・ティ・エー	東京都中央区	80	その他事業 (広告宣伝業)	100.0	㈱高島屋及び連結子会社の宣伝広告媒体作成、㈱高島屋より事務所の賃借他 役員の兼任 3名
㈱高島屋物流	"	95	その他事業 (運送業)	100.0	㈱高島屋及び連結子会社の物流管理運営業務受託 役員の兼任 5名
㈱センチュリーアンドカンパニー	"	150	その他事業 (人材派遣業)	100.0	㈱高島屋及び連結子会社へ人材派遣・業務請負・研修受託、㈱高島屋より事務所の賃借 役員の兼任 6名
高島屋ビルメンテナンス㈱ 1	東京都千代田区	30	その他事業 (建物維持・管理請負業)	100.0 (15.0)	㈱高島屋より設備・駐車場の維持管理及び清掃・警備業務の受託他 役員の兼任 3名
高島屋ビジネスサービス㈱	東京都中央区	50	その他事業 (各種事務代行業)	100.0	㈱高島屋及び連結子会社から経理、給与業務の受託他 役員の兼任 4名
高島屋保険㈱	"	100	その他事業 (保険募集・保険代理業)	100.0	㈱高島屋及び連結子会社の従業員へ保険募集・保険代理受託 役員の兼任 4名
高島屋テレコム㈱	東京都江戸川区	10	その他事業 (通信販売受注業)	100.0	㈱高島屋より電話受発信業務の受注他 役員の兼任 3名
ティーズインターナショナル㈱ 1	東京都世田谷区	20	その他事業 (旅行取次業)	100.0 (100.0)	東神開発㈱より事業資金の借入他
たまがわ生活文化研究所㈱ 1	"	15	その他事業 (文化施設運営管理業)	100.0 (100.0)	東神開発㈱より文化施設運営受託他
(持分法適用関連会社) ㈱ジェイアール東海高島屋	名古屋市市中村区	10,000	百貨店業	33.4	㈱高島屋及び連結子会社へ各種業務委託、高島屋スペースクリエイツ㈱より固定資産の購入他 役員の兼任 3名
㈱伊予鉄高島屋	松山市	113	"	33.6	㈱高島屋及び連結子会社より商品仕入及び各種業務委託、高島屋スペースクリエイツ㈱より固定資産の購入他 役員の兼任 3名
大葉高島屋百貨股? 有限公司	台北市	千NTドル 1,200,000	"	33.3	役員の兼任 5名
その他4社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお()内は具体的な事業内容であります。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 間接所有 印の内訳は、次のとおりであります。

1 は、東神開発㈱が所有しております。

2 は、タカシマヤ・フィフスアベニュー・CORP.が所有しております。

3 は、高島屋スペースクリエイツ㈱が所有しております。

4 タカシマヤ・シンガポール・LTD.は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	6,950(8,411)
建装事業	313(73)
不動産業	238(16)
金融業	69(27)
その他事業	1,754(1,600)
合計	9,324(10,127)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,835(5,796)	43.8	22.3	6,481

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 前事業年度に比べ従業員が889名減少しておりますが、この減少の大部分は子会社への出向によるものであります。

(3) 労働組合の状況

(株)高島屋、高島屋スペースクリエイティブ(株)、(株)グッドリブ、(株)高島屋物流、(株)アール・ティー・コーポレーション、高島屋クレジット(株)、高島屋ビジネスサービス(株)、高島屋ビルメンテナンス(株)及び高島屋保険(株)の各労働組合は、全高島屋労働組合連合会を組織しており、日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年後半からの世界的な金融・経済危機による景気停滞局面の中で引き続き厳しい状況にありました。

こうした環境下、消費者マインドの冷え込みに、雇用や所得への不安、株価下落による資産価値の低下、少子高齢化社会及び将来生活への不安などが重なり、個人消費の低迷が続いております。

百貨店業界におきましても、売上高の減少が続いているのが現状であります。

当社グループにおきましては、『高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）』において設定した目標達成に向けて、営業・経費・グループ構造改革を推進し、経営体質の強化を図るとともに、地域性や価格を重視した営業力強化に努めてまいりました。しかしながら、現下の不況に加え、消費構造の変化への対応が十分でなく、主力の国内百貨店をはじめとする当社グループの連結業績は、減収・減益という厳しい結果となりました。

以上のような結果により、連結営業収益は877,762百万円（前年比10.1%減）、連結営業利益は13,428百万円（前年比45.9%減）、連結経常利益は16,764百万円（前年比40.1%減）となり、連結当期純利益は7,709百万円（前年比34.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店事業におきましては、「全員が販売員～販売こそがすべての仕事の原点」を基本姿勢として、お客様に最高の販売サービスと最適な品揃えが提供できるよう、継続的に取り組んでまいりました。また、変化するお客様ニーズに的確にお応えするために、販売最優先の業務運営を徹底するとともに、お客様から頂戴した声を社内で共有し、サービス改善活動を継続するなど、販売サービス力の強化に努めてまいりました。しかしながら、未曾有の景気後退の中、消費構造の変化に対応しきれず、下期にリビング用品や婦人雑貨など一部で改善の兆しが見られたものの、婦人服や特選衣料雑貨など主要品目の売上高が減少したため、国内の百貨店事業売上高は前年を下回りました。

商品力強化の取り組みでは、価格意識の変化や時代性、地域への対応を軸に取り組んでまいりました。具体的には商品特性や地域特性に応じた価格帯の見直しや、上質な商品を手頃な価格で提供する戦略的商品「ナイスプライス」の品目を拡充いたしました。また、環境に配慮したクリーンローズ商品など時代性を捉えたライフスタイルの提案や、地産地消の観点から地域に密着した品揃えを強化してまいりました。

営業力強化の取り組みでは、横浜開港150周年、開店50周年に合わせ、横浜店の第1期改装として、「ゆとり」と「上質感」が感じられる1階グランドフロアと、面積や店舗数を大幅に拡大した8階レストラン街がオープンいたしました。今後も、圧倒的な地域一番店としての地位を確かなものとするための店舗づくりに努めてまいります。また、平成20年新宿店に導入した「タカシマヤBlog（ブログ）」を他の大型4店と玉川店に導入し情報発信力を高めるとともに、「2009タカシマヤ イタリア展」や「美術部創設百年記念 上村松園・松篁・淳之 三代展」など当社ならではの催事を開催し、集客力強化に努めてまいりました。

海外では、タカシマヤ・シンガポール・リミテッドが、世界的景気後退による個人消費の低迷に加え、相次ぐ新規商業施設開業の影響で売上高は前年を下回りましたが、営業費の削減により営業利益は前年を上回りました。しかし為替影響により、邦貨換算後では売上高・営業利益ともに前年を下回りました。

この結果、営業収益は786,987百万円（前年比10.5%減）、営業利益は5,098百万円（前年比66.3%減）となりました。

< 建装事業 >

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、商業施設や宿泊施設の内装計画の延期・中止による市場の縮小と同業他社との熾烈な価格競争の中、医療・教育施設など新たな重点分野への受注活動強化や原価低減及び経費削減に取り組みましたが、営業収益の減を補えず営業赤字となりました。

この結果、営業収益は15,737百万円（前年比24.4%減）、営業損失は501百万円（前年は営業利益64百万円）となりました。

< 不動産業 >

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、平成21年3月に第2期開業した「柏高島屋ステーションモール新館」（千葉県柏市）による収益増はあったものの、消費低迷に伴うテナント売上の不調による賃料減少などにより減収となりました。また円高に伴うシンガポール高島屋ショッピングセンターの為替影響や、玉川高島屋ショッピングセンターの改装工事に伴う費用増加もあり、減益となりました。

この結果、営業収益は29,401百万円（前年比0.6%減）、営業利益は6,491百万円（前年比7.0%減）となりました。

< 金融業 >

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、メインカードとしてご利用いただいている「タカシマヤカード ゴールド」の会員数増加による外部取扱手数料や年会費収入の伸長により増収・増益となりました。

この結果、営業収益は10,916百万円（前年比5.5%増）、営業利益は1,613百万円（前年比5.3%増）となりました。

< その他事業 >

クロスメディア事業におきましては、平成21年9月に営業力強化と経費構造の抜本的見直しに向け、通信販売事業とオンライン事業を統合し、「クロスメディア事業部」を新設いたしました。新体制の下、インターネット販売・テレビ販売の売上高は前年を上回ったものの、主力のカatalog販売の不調が続ぎ、売上高は前年を下回りました。

この結果、クロスメディア事業等その他事業全体での営業収益は34,718百万円（前年比3.4%減）、営業利益は938百万円（前年比26.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28,212百万円増加し、55,963百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,428百万円の収入となり、前年に比べ8,742百万円の収入の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が減少した一方で、法人税等の支払額が減少し、売掛債権、たな卸資産、仕入債務の増減でのキャッシュ・フローが好転したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,508百万円の支出となり、前年に比べ27,840百万円の支出の減少となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が前年に比べ12,664百万円減少したこと、有形及び無形固定資産の売却による収入が前年に比べ6,300百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,817百万円の収入となり、前年に比べ696百万円の収入の増加となりました。主な要因は、コマーシャル・ペーパーの減少が13,000百万円、社債の償還による支出が11,231百万円あった一方で、社債の発行による収入が20,000百万円、長期借入による収入が16,000百万円増加したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
建装事業	12,867	63.5
その他事業	595	100.5
合計	13,462	64.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建装事業	13,649	98.5	9,237	102.8
その他事業	297		66	
合計	13,946	100.7	9,304	103.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	786,987	89.5
建装事業	15,737	75.6
不動産業	29,401	99.4
金融業	10,916	105.5
その他事業	34,718	96.6
合計	877,762	89.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去をしております。
2 販売高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景況につきましては、世界経済の本格的な回復にはまだ時間を要する、厳しいものと考えております。これに加え、わが国においては「少子高齢化」の進展などにより消費構造の変化が加速し、その中で新業態が台頭するなど、当社を取り巻く事業環境は一層厳しくなるものと思われま

す。こうした環境に対処するために、次のような取り組みを行ってまいります。

主力の百貨店事業におきましては、「すべてはお客様から～販売こそがすべての仕事の原点」を基本姿勢として、より一層地域のお客様の声に耳を傾け、きめ細かくお応えする販売最優先の営業体制を強化してまいります。同時に、新宿店・立川店・岡山店の3店舗では、経営資源の再配分や業務改革により、新たな店舗モデルとなる効率的な営業体制を目指して営業構造改革を推進してまいります。今後、その成果検証に基づき、各店舗での水平展開も行なってまいります。

なお、岡山店では地域密着型店舗として安定的な発展を遂げるため、岡山県に地盤を置き運輸交通を中心に地元で大きな影響力と確固たる経営基盤をもつ、両備ホールディングス株式会社との資本提携を行い、新たな協力関係を構築してまいります。

営業構造改革と並行して、後方部門の更なる効率化や宣伝費の効率的活用など、経費構造改革にも引き続き取り組んでまいります。

販売サービス面においては、お客様の声を効果的に収集し的確にお応えできる体制を整えるとともに、全店の巡回指導を行う専任担当者を配置し、サービスレベルの向上を徹底してまいります。また、売場特性別に細分化した購買データを活用することで高島屋ファンづくりに取り組み、よりきめ細かくお客様のニーズにお応えできるよう努めてまいります。

さらに、新たなPOSレジスターを全店に順次導入し、決済時間の短縮などサービス向上と売場業務の効率化を図ってまいります。

商品面においては、各店の品揃えを担う店担当バイヤーの機能を強化し、大型店には店舗マーチャンダイジングの責任者を配置いたしました。これにより、お客様の声を形にした「ボイスファイル」をはじめ、地域のお客様のニーズにきめ細かく応える品揃えの強化に取り組んでまいります。また、安易な安売り競争には追従しないものの、価格を意識した「ナイスプライス」や時代性を捉えたライフスタイル提案など、現状の消費環境に対応した品揃えを強化してまいります。

大阪店におきましては、本年3月2日に新本館計画の第1期増床オープンをいたしました。全ての売場・ゾーン・フロアを再構築し、お客様の志向や価値観を軸にした品揃え・販売・サービス・環境の実現を目指し、引き続き本年秋の第2期オープン、来年春のグランドオープンに向け、着実に計画を推進してまいります。また、大阪店第1期増床オープンを機に全店において携帯サイトを開設、メールマガジン配信を開始し、従来の宣伝媒体に加え情報発信力と集客力強化を図ってまいります。

海外では、タカシマヤ・シンガポール・リミテッドにおきまして、競合店と差異化を図るマーチャンダイジングの再構築やサービス・施設の改善により、地域一番店として収益の確保を図ってまいります。また、中国上海市への出店（平成24年予定）をはじめ、新たな成長戦略を着実に推進してまいります。

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、提案営業の強化や更なる原価低減策を実施するとともに、抜本的な経費構造改革により経費を圧縮し、黒字化を目指します。

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、昨秋開業40周年を迎えた玉川高島屋ショッピングセンターの魅力さをさらに高めるべく取り組みを強化するとともに、今後もこれまで蓄積したノウハウを発揮し、国内外の開発案件に取り組んでまいります。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、各地域の店舗周辺の優良加盟店と共同して特典付与を進めるなど、カード利用機会の拡大を図ってまいります。

クロスメディア事業におきましては、通信販売及びオンライン事業双方で運営していたインターネット販売のサイトを統合し、より使い易く魅力的なサイトにリニューアルするなど、営業力の強化に向けた新たな取り組みを進めてまいります。

また、年間約2億人のお客様が当社の店舗にご来店されるという公共性の高さを十分に認識し、CSR経営に積極的に取り組んでまいります。特に環境経営の推進につきましては、LED照明の導入をはじめとする省エネ法への対応に向けた環境投資を推進し、環境負荷の少ない百貨店づくりを進めてまいります。加えて、今年度は「人と地球にやさしいギフト」といったCSRの視点を取り入れたギフト商品を拡充し、時代のニーズを的確に捉えた商品をお客様にご提供することで、環境保護と社会貢献活動を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意ください。

(1) 景気・季節要因

当社グループの中核である百貨店業は、国内外の景気動向や消費動向、また冷夏・暖冬などの天候不順により大きな影響を受けます。従って、これらの要因が当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合環境

当社グループ百貨店業においては、都心大型5店舗を売上・収益の柱としておりますが、いずれの店舗も同業他社の大型店と隣接し、それらの店舗の改装・増床が続くとともに、新たな都市型商業施設のオープンが相次ぐなど、競合環境が激化しております。さらに、地方郊外店商圈もロードサイドへの大型ショッピングセンター出店等により、店舗間・業態間競合が熾烈化する状況にあります。これら同業他社や新業態による改装・増床・新規出店など競争環境の変化が、当社グループの業績や財政状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故

当社グループ百貨店業は店舗による事業展開を行っており、また不動産業においては専門店ビルにおける不動産賃貸収入を主要収益としております。このため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等事故により、当社グループの業績にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。特に火災については、消防法に基づいた火災発生防止や避難訓練を徹底して行っておりますが、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の損失、建物等固定資産や棚卸資産への被害等、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品取引

当社グループの中核である百貨店業は、消費者と商品取引を行っております。提供する商品については、適正な商品であることや安全性等に十分留意しておりますが、万一欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。また、当社グループに対する信用失墜や、提供する商品に対する不安感が高まることにより売上高が減少し、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的・公的規制

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法その他、食品の安全管理、消費者保護、租税、環境・リサイクル関連などに関する法令等に十分留意した営業活動を行っておりますが、万一これらに抵触する事態が生じた場合には、当社グループの企業活動が制限される可能性や、法令上の規制に対応するため経営コストが増加する可能性があります。また、消費税率の引き上げ等税制改正に伴い、個人消費が悪化し、売上高の減少を招く可能性があります。従って、これらの法令等の規制は当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の管理

当社グループでは、ハウスカード顧客を始め顧客の個人情報を保有しております。顧客情報の管理については、社内管理体制を整備し厳重に行っておりますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出した場合、お客様個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高減少が考えられ、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムリスク

当社グループ百貨店業を中心とした各種コンピューターシステムは、外部委託先のセキュリティセンターで集中管理しております。当該センターでは耐震設計(震度7程度まで)、電源・通信回線の二重化、自家発電装置、不正侵入防止などの安全対策を講じております。しかしながら、想定を超える自然災害やシステム障害により通信回線切断やシステム停止が発生した場合には、当社グループの事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外での事業活動

当社グループでは、主に百貨店業を中心に、海外での事業活動を行っております。この事業活動において、通貨価値の変動のほか、予期しえない景気変動、法規制・租税制度の変更、テロ・戦争・内乱その他の要因による政治的・社会的混乱等が当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との経営統合の中止及び新たな業務提携について決議いたしました。

(1) 経営統合中止の理由

当社及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、平成20年10月10日付で「3年以内の経営統合を目標」に「業務・資本提携」に合意いたしました。以後、両社で業務提携委員会を設置し、発行済株式総数の10%を相互に取得するとともに、百貨店事業を中心とした業務提携の取り組みを進めてまいりました。

しかしながら、百貨店業界を取り巻く経営環境は、一昨年の金融危機を契機に消費が低迷し、更に消費構造の変化が急激に加速され、その結果、新たな事業モデルへの変革を待たなしで求められる状況になりました。

両社は、この1年半、経営統合に向けて真摯な議論を重ねてまいりましたが、急変する経営環境も考えると、両社の異なる経営戦略をすり合わせることに多大なエネルギーを投入するよりも、それぞれで新しい事業モデルの再構築を通して経営の質的向上を図っていくことを最優先すべきと考え、経営統合について中止することの合意に至り、経営統合を目的とした業務・資本提携契約を解消することにいたしました。

(2) 新たな業務提携

業務提携においては、これまでの検討の中で一定の成果が得られることを両社で確認しております。このことは、上記合意に至った背景でもあり、両社は引き続き経営資源・ノウハウの更なる相互活用をすることを目指して、平成22年3月25日付で新たな業務提携契約を締結いたしました。

< 取り組み内容 >

- ・ 共同開発商品の展開（平成21年秋～）
- ・ 備品、資材等の共同購入（平成21年秋～）
- ・ 中元歳暮ビジネスの共通化（平成22年夏～）
- ・ 売場の共同開発（平成23年春～）

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、平成20年後半からの世界的な金融・経済危機による景気停滞局面の中で引き続き厳しい状況におかれましては、

このような環境の下、主力である百貨店事業におきましては、「全員が販売員～販売こそがすべての仕事の原点」を基本姿勢として、お客様に最高の販売サービスと最適な品揃えが提供できるよう、継続的に取り組んでまいりました。また、この未曾有の事態に対処するため、徹底した経費構造の見直しを行うとともに利益確保策を実施しました。

しかしながら、こうした利益確保策も売上の減少をカバーするには至らず、減収・減益の厳しい結果となりました。

連結営業収益（売上高及びその他の営業収入）

連結営業収益につきましては、前連結会計年度より98,354百万円の減収となりました。主な要因としましては、百貨店事業の店頭売上の減少、高島屋スペースクリエイツ(株)の内装工事の縮小による減収が影響し、連結営業収益は減収となりました。

連結営業利益

連結営業利益につきましては、前連結会計年度より11,381百万円の減益となりました。主な要因としましては、経費構造の見直しにより販売費及び一般管理費を180億円削減しましたが、百貨店事業の営業利益の減益幅が大きく連結営業利益は減益となりました。

連結経常利益

連結経常利益につきましては、前連結会計年度より11,239百万円の減益となりました。主な要因としましては、連結営業利益の減益に加え、持分法適用会社の投資利益の減少により連結経常利益は減益となりました。

連結当期純利益

連結当期純利益につきましては、前連結会計年度より4,040百万円の減益となりました。主な要因としましては、前連結会計年度に投資有価証券評価損を計上したことによる特別損失が当期ではほぼ解消されたことで、連結経常利益からの減益幅は縮小しましたが、連結当期純利益は減益となりました。

以上の結果、ROEIは2.7%（前年比1.5ポイント減）となり、1株当たり当期純利益は23円36銭（前年比12円25銭減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28,212百万円増加し、55,963百万円となりました。これは、現金及び預金と営業活動によるキャッシュ・フロー（23,428百万円の収入）、財務活動によるキャッシュ・フロー（14,817百万円の収入）を、投資活動によるキャッシュ・フロー（10,508百万円の支出）に充当したことによるものであります。

今後は、国内店舗への設備投資やアジア戦略などの事業資金を安定的に調達するとともに、不測の事態への備えとして、引き続き手元流動性を厚めに確保していく予定です。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、785,098百万円と前連結会計年度末に比べ34,141百万円増加しました。こ

れは、負債の借入金、社債等の増加により現預金が増加したことが主な要因です。

負債については、493,859百万円と前連結会計年度末に比べ24,812百万円の増加となりました。純資産については、291,239百万円と利益剰余金及び評価・換算差額等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ9,328百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は36.6%（前年比0.5ポイント減）となり、1株当たり純資産額は871円09銭（前年比 27円32銭増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、百貨店業を中心に全体で、23,542百万円実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

1 百貨店業	17,246百万円
2 建装事業	41
3 不動産業	6,319
4 金融業	7
5 その他事業	92
6 消去又は全社	164
計	23,542

百貨店業では、当社は大阪店、横浜店をはじめとする売場改装工事等、営業力強化を目的に投資しました。不動産業では、東神開発(株)が新規事業への投資や自社設備の改善工事等を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社・大阪店本館 (大阪市中央区)	百貨店業	店舗	15,317	0	5,463 (4,197)		958	21,739	1,038 [705]
本社・大阪店事務別館 (大阪市浪速区)	百貨店業	事務所	1,115		6,258 (6,792)	14	1,661	9,049	
京都店 本館 (京都市下京区)	百貨店業	店舗	14,554	0	14,240 (11,338)		497	29,293	716 [480]
洛西店 本館 (京都市西京区)	百貨店業	店舗	887		747 (6,001)	11	30	1,676	29 [149]
泉北店 本館 (堺市南区)	百貨店業	店舗	898		()	11	112	1,021	114 [225]
関西物流センター (大阪市住之江区)	百貨店業	配送所	2,987	0	3,216 (33,300)		5	6,209	4 [2]

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・東京店 本館・新館 (東京都中央区)	百貨店業	店舗	11,554	0	45,608 (9,710)		665	57,829	1,403 [613]
本社・東京店 事務別館 (東京都中央区)	百貨店業	事務所	837		8,596 (4,059)	128	6	9,568	
横浜店 (横浜市西区)	百貨店業	店舗	6,522	0	()	5	673	7,201	1,119 [697]
新宿店 (東京都渋谷区)	百貨店業	店舗	34,317	2	58,724 (8,025)	30	1,231	94,305	333 [506]
玉川店 (東京都 世田谷区)	百貨店業	店舗	1,512		()	88	194	1,795	350 [292]
立川店 (東京都立川市)	百貨店業	店舗	453	0	()	4	64	522	108 [288]
大宮店 (さいたま市 大宮区)	百貨店業	店舗	1,730		4,149 (3,376)	16	64	5,959	99 [262]
柏店 (千葉県柏市)	百貨店業	店舗	3,555		1,362 (1,935)	11	264	5,193	230 [360]
港南台店 (横浜市港南区)	百貨店業	店舗	404		()	11	59	475	49 [193]
船堀別館(東京 都江戸川区)	百貨店業	事務所	342	0	1,557 (5,983)		8	1,909	73 [44]
横浜物流 センター (横浜市鶴見区)	百貨店業	配送所	1,736	0	862 (12,057)		39	2,639	[]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
4 上記事業所の内、玉川店及び立川店は東神開発㈱よりの賃借物件であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱岡山高島屋	高島屋岡山店 (岡山市北区)	百貨店業	店舗	848	0	()	15	178	1,042	180 [203]
㈱岐阜高島屋	高島屋岐阜店 (岐阜市)	百貨店業	店舗	851		()	11	108	971	123 [233]
㈱米子高島屋	高島屋米子店 (鳥取県米子市)	百貨店業	店舗	1,329		1,010 (6,720)	18	65	2,424	63 [110]
㈱高崎高島屋	高島屋高崎店 (群馬県高崎市)	百貨店業	店舗	1,082		853 (1,598)	15	112	2,063	146 [195]
高島屋スペース クリエイツ㈱	大阪工場他 (堺市美原区他)	建装事業	工場等	237	47	1,808 (18,763)		40	2,134	270 [72]
東神開発㈱	高島屋玉川店他 (東京都世田谷区 他)	不動産業	店舗等	48,168	83	29,264 (53,703)	514	1,112	79,143	229 [16]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
4 上記事業所のうち高島屋玉川店は提出会社への賃貸設備であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
タカシマヤ・ シンガポール LTD.	シンガポール 高島屋 (シンガポール)	百貨店業	店舗等	298	0	()		298	596	394 [94]
タカシマヤ・ フィフス アベニュー・ CORP.	フィフスアベ ニュービルディン グ (アメリカ ニューヨーク市)	不動産業	店舗及び賃 貸オフィス	1,227		125 (523)		0	1,353	9 [0]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。

上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

賃借物件	借入先名	使用区分	事業の種類別セグメントの名称	面積(m ²)
南海ターミナルビル	南海都市創造(株)	大阪店	百貨店業	75,424
阪急河原町ビルディング	阪急不動産(株)	京都店	百貨店業	37,227
南海堺東ビル	南海電気鉄道(株)	堺店	百貨店業	52,084
パンジョ百貨店棟	(株)パンジョ	泉北店	百貨店業	33,233
日本生命岡山駅前ビル	日本生命保険(相)	(株)岡山高島屋	百貨店業	32,017
平和ビル	(株)平和ビル	(株)岐阜高島屋	百貨店業	38,908
日本生命米子高島屋ビル	日本生命保険(相)	(株)米子高島屋	百貨店業	10,567
新相鉄ビル	(株)相鉄ビルマネジメント	横浜店	百貨店業	91,122
タイムズスクエアビル	三菱UFJ信託銀行(株)	新宿店	百貨店業	83,772
立川TMビル	三菱UFJ信託銀行(株)	立川店	百貨店業	26,571
大宮高島屋共同ビル	武蔵野興業(株)他	大宮店	百貨店業	14,480
柏西口共同ビル他	柏中央ビル(株)他	柏店	百貨店業	26,197
港南台センタービル	(株)相鉄ビルマネジメント	港南台店	百貨店業	28,782

(2) 国内子会社

会社名	賃借物件	借入先名	使用区分	事業の種類別セグメントの名称	面積(m ²)
(株)高崎高島屋	高崎駅前ビル	高崎倉庫(株)	高崎店	百貨店業	33,782
東神開発(株)	ニーアンシティーシンガポール	HSBC Institutional Trust Services	シンガポール支店	不動産業	21,039

(3) 在外子会社

会社名	賃借物件	借入先名	使用区分	事業の種類別セグメントの名称	面積(m ²)
タカシマヤ・シンガポールLTD.	ニーアンシティーシンガポール	Ngee Ann Development Ltd.	シンガポール高島屋	百貨店業	56,105

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。所要資金については、増資資金及び自己資金で充当する予定であります。

新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
上海高島屋 百貨有限公司	中華人民共 和国上海市	百貨店事業	新規出店	4,000		自己資金	平成21年2月 会社設立	平成24年秋	未定

改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)高島屋 大阪店	大阪市 中央区	百貨店業	店舗改装	45,000	24,830	増資資金及び 自己資金	平成18年6月	平成23年春	年間売上高 320億円
(株)高島屋 東京店	東京都 中央区	百貨店業	店舗改装	22,000	6,978	自己資金	平成25年度	平成29年度	未定

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	330,827,625	330,827,625	大阪証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利 内容に制限のない、 標準となる株式。 単元株式数は 1,000株。
計	330,827,625	330,827,625		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2014年11月14日満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成21年11月16日発行）		
	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	20,000
新株予約権の数(個)	20,000	20,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	上限24,691,358	上限24,691,358
新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)(円)	1株当たり810円	1株当たり810円
新株予約権の行使期間	平成21年11月30日から平成26年10月31日まで(注)1	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額1株につき810円 資本組入額 当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額とする。	発行価額1株につき810円 資本組入額 同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
代用払込みにに関する事項	(注)2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1

当社の選択による繰上償還の場合、償還日の東京における5営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、本新株予約権付社債権者の選択による本社債の繰上償還がなされる場合、償還通知書が支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2014年10月31日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、本新株予約権付社債の要項に従って当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の14日後以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東

京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

(注)2

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(注)3

(イ)組織再編等が生じた場合、当社は、当該組織再編等の効力発生日より前に残存本社債の全部が償還されない限り、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ)上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は本新株予約権付社債の要項に定める転換価額の調整と同様の調整に服する。

()合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

()上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記(注)1に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(八) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年11月25日 (注)1	140	309,024	75	39,161	75	9,787
平成18年3月24日 (注)2	16,000	325,024	13,072	52,233	13,063	22,850
平成18年4月24日 (注)3	2,400	327,424	1,960	54,194	1,959	24,809
平成18年10月17日～ 平成19年2月28日 (注)4	3,402	330,827	1,830	56,025	1,824	26,634

(注) 1 平成17年11月25日、転換社債型新株予約権付社債の権利行使であります。

2 平成18年3月24日を払込期日とする公募増資(一般募集)であります。

3 平成18年4月24日を払込期日とする第三者割当増資であります。

4 平成18年10月17日から平成19年2月28日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	1	72	36	603	354	8	35,119	36,193	
所有株式数(単元)	13	109,402	8,886	73,743	56,385	13	80,183	328,625	2,202,625
所有株式数の割合(%)	0.00	33.29	2.71	22.44	17.16	0.00	24.40	100.00	

(注) 1 自己株式901,423株は、「個人その他」に901単元「単元未満株式の状況」に423株含まれております。なお、株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	33,083	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	29,919	9.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,797	5.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	16,677	5.04
高島屋共栄会	大阪市中央区難波5丁目1番5号 株高島屋総務部内	6,457	1.95
高島屋社員持株会	大阪市中央区難波5丁目1番5号 株高島屋総務部内	5,992	1.81
相鉄ホールディングス株式会社	横浜市西区北幸1丁目3番23号	4,805	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,130	1.25
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,871	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,337	1.01
計		125,069	37.80

(注) 高島屋共栄会は当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 901,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 327,724,000	327,724	同上
単元未満株式	普通株式 2,202,625		同上
発行済株式総数	330,827,625		
総株主の議決権		327,724	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式、423株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)高島屋	大阪市中央区難波 5丁目1番5号	901,000	0	901,000	0.27
計		901,000	0	901,000	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	22,873	14
当期間における取得自己株式	2,012	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株主の売渡請求による売渡)	4,544	2	327	0
保有自己株式数	901,423		903,108	

(注) 当期間の保有自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営基盤を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円（うち中間配当金5円）としております。

内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただき所存であります。

（注）当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会又は株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月9日 取締役会決議	1,649	5.00
平成22年5月25日 株主総会決議	1,649	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	2,125	1,893	1,566	1,245	811
最低(円)	885	1,262	1,107	490	473

（注）株価は東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	811	721	616	613	718	718
最低(円)	711	605	537	546	592	653

（注）株価は東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		鈴木弘治	昭和20年6月19日生	昭和43年3月 平成7年5月 同9年5月 同11年3月 同13年3月 同15年3月 同16年5月 同19年3月	当社入社 当社取締役本社経営企画室長 当社常務取締役本社経営企画室長兼 社会貢献室長 当社代表取締役 専務取締役広域事業本 部長 当社代表取締役 取締役副社長百貨店事 業本部長兼広域事業本部長 当社代表取締役 取締役社長百貨店事業 本部長 東神開発株式会社代表取締役 取締役会 長(現任) 当社代表取締役 取締役社長(現任)	(注)3	67
代表取締役専 務取締役	営業本部 長兼ライ フデザイン オフィス長、購買 本部担当	関敏明	昭和25年1月11日生	昭和48年3月 平成13年3月 同15年5月 同17年5月 同19年5月 同20年3月 同20年5月 同22年4月	当社入社 当社百貨店事業本部関東事業部新宿店副 店長 当社取締役百貨店事業本部新宿店長 株式会社ジェイアール東海高島屋常務取 締役 同社専務取締役 当社常務執行役員営業本部副本部長兼M D本部長 当社常務取締役営業本部副本部長兼MD 本部長 当社代表取締役 専務取締役営業本部長 兼ライフデザインオフィス長、購買本部 担当(現任)	(注)3	15
代表取締役 専務取締役	企画本部 (改革推 進本部) 本部長兼 総務本部、 CSR推 進室、 IT推進 室担当	松本靖彦	昭和26年9月16日生	昭和50年4月 平成14年1月 同16年5月 同18年3月 同18年9月 同19年5月 同21年3月 同21年5月 同22年4月	株式会社三和銀行入行 株式会社ユーエフジェイ銀行執行役員秘 書室長 同行常務執行役員秘書室長 当社入社 当社経営企画室副室長 当社上席執行役員企画本部副本部長 当社常務執行役員企画本部(改革推進本 部)本部長兼CSR推進室、IT推進室担 当 当社常務取締役企画本部(改革推進本 部)本部長兼CSR推進室、IT推進室担 当 当社代表取締役 専務取締役企画本部(改 革推進本部)本部長兼総務本部、CSR推 進室、IT推進室担当(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部 大阪店長	増山 裕	昭和25年7月5日生	昭和49年3月 平成15年3月 同 17年5月 同 18年3月 同 19年5月 同 20年3月 同 21年3月 同 21年5月	当社入社 当社本社経営企画室副室長 当社取締役百貨店事業本部営業企画部長 当社取締役本社大阪店新本館計画室長 当社執行役員営業本部大阪店新本館計画室長兼大阪店副店長 当社執行役員営業本部大阪店副店長兼大阪店新本館計画室長 当社常務執行役員営業本部大阪店長 当社常務取締役営業本部大阪店長（現任）	(注) 3	15
常務取締役	総務本部長兼秘書室担当	山田 正男	昭和25年11月7日生	昭和49年3月 平成13年9月 同 15年4月 同 17年6月 同 21年3月 同 21年5月 同 22年2月 同 22年4月	当社入社 高島屋スペースクリエイツ株式会社取締役関東事業部長 同社常務取締役 同社代表取締役 取締役社長 当社常務執行役員総務本部副本部長兼総務部長 当社常務取締役総務本部副本部長兼総務部長 当社常務取締役総務本部副本部長 当社常務取締役総務本部長兼秘書室担当（現任）	(注) 3	6
常務取締役	企画本部（改革推進本部）副本部長兼構造改革推進室長	久未 裕史	昭和25年10月14日生	昭和49年3月 平成16年3月 同 19年3月 同 19年5月 同 21年3月 同 22年2月 同 22年4月 同 22年5月	当社入社 当社本社経営企画室副室長 当社購買本部長 当社執行役員購買本部長 当社上席執行役員企画本部（改革推進本部）副本部長兼グループ長（開発担当） 当社上席執行役員企画本部（改革推進本部）副本部長兼構造改革推進室長 当社常務執行役員企画本部（改革推進本部）副本部長兼構造改革推進室長 当社常務取締役企画本部（改革推進本部）副本部長兼構造改革推進室長（現任）	(注) 3	11
常務取締役	営業本部副本部長兼MD本部長	内野 幸夫	昭和28年12月27日生	昭和52年4月 平成17年3月 同 19年3月 同 19年5月 同 20年3月 同 22年4月 同 22年5月	当社入社 当社百貨店事業本部新宿店副店長 当社営業本部新宿店長 当社執行役員営業本部新宿店長 株式会社ジェイアール東海高島屋常務取締役営業本部長 当社常務執行役員営業本部副本部長兼MD本部長 当社常務取締役営業本部副本部長兼MD本部長（現任）	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		中島 馨	昭和15年10月1日生	昭和49年4月 平成6年4月 同14年5月 同19年5月 同19年6月	弁護士登録(現任) 大阪弁護士会副会長 当社社外監査役 当社社外取締役(現任) 大末建設株式会社社外監査役(現任)	(注)3	10
取締役		大宅 映子	昭和16年2月23日生	昭和44年6月 同57年9月 平成3年6月 同13年7月 同19年5月	株式会社日本インフォメーション・システムズ代表取締役 有限会社オフィスE代表取締役 株式会社大宅映子事務所代表取締役(現任) 株式会社資生堂社外監査役 当社社外取締役(現任)	(注)3	7
取締役		宮村 智	昭和21年11月26日生	昭和44年7月 平成6年7月 同7年7月 同10年6月 同12年6月 同14年6月 同16年7月 同19年10月 同21年5月 同21年8月	大蔵省入省 名古屋税関長 世界銀行東京事務所長 世界銀行日本代表理事(在ワシントン) 日本電信電話株式会社取締役 同社常務取締役 駐ケニア特命全権大使(在ナイロビ) 株式会社損保ジャパン総合研究所理事長、株式会社損害保険ジャパン顧問(現任) 当社社外取締役(現任) 株式会社SBJ銀行代表取締役 取締役社長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
常勤監査役		山辺 一三男	昭和24年1月31日生	昭和48年3月 平成18年3月 同 19年3月 同 19年5月	当社入社 当社本社業務監査室長 当社監査役付 当社監査役(現任)	(注)4	15	
常勤監査役		増田 容久	昭和24年8月22日生	昭和47年3月 平成15年3月 同 17年5月 同 19年3月 同 19年5月 同 21年4月 同 21年5月	当社入社 当社本社IR室長 当社取締役管理本部財務部長 当社取締役企画本部グループ長(財務担当) 当社執行役員企画本部グループ長(財務担当) 当社本社監査役付 当社監査役(現任)	(注)5	5	
監査役		滝井 繁男	昭和11年10月31日生	昭和38年4月 同 54年4月 平成11年4月 同 11年5月 同 14年6月 同 18年12月 同 19年5月	弁護士登録 大阪弁護士会副会長 大阪弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 当社社外監査役 弁護士登録抹消、最高裁判所判事 弁護士登録(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)4	6	
監査役		武藤 英二	昭和24年1月2日生	昭和46年7月 平成14年2月 同 18年6月 同 19年5月	日本銀行入行 同行理事 株式会社NTTデータ経営研究所 取締役会長(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)4	5	
計								177

- (注) 1 取締役 中島馨、大宅映子、宮村智の各氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役 滝井繁男、武藤英二の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
篠原 宗一	昭和20年4月3日生	昭和43年4月 同 57年8月 同 57年8月 同 57年10月 平成8年8月 同 21年5月	篠原定衛会計事務所副所長 公認会計士登録(現任) 篠原宗一会計事務所所長(現任) 税理士登録(現任) みなと公認会計士共同事務所代表(現任) 当社補欠監査役(現任)	(注)7	

- 7 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

8 当社の執行役員の略歴は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
上席執行役員	営業本部 法人事業部長	南 館 義 基	昭和23年 1月21日生	昭和45年 3月 平成15年 3月 同 17年 3月 同 18年 3月 同 19年 3月 同 21年 3月 同 22年 2月	当社入社 当社法人事業本部長 当社百貨店事業本部関東外商本部長 当社広域事業本部法人事業部長 当社営業本部法人事業部長 当社執行役員営業本部法人事業部長 当社上席執行役員営業本部法人事業部長(現任)	(注) 9	21
執行役員	購買本部長	小 俣 薫	昭和25年 2月 7日生	昭和48年 3月 平成13年 3月 同 17年 5月 同 18年 3月 同 19年 3月 同 19年 5月 同 21年 3月	当社入社 当社百貨店事業本部関東事業部東京店副 店長 当社取締役百貨店事業本部M D本部副本 部長 当社取締役百貨店事業本部新宿店長 当社取締役営業本部横浜店長 当社執行役員営業本部横浜店長 当社執行役員購買本部長(現任)	(注) 9	15
執行役員	営業本部 宣伝部長	小 島 一 彦	昭和28年 2月15日生	昭和50年 4月 平成18年 9月 同 19年 3月 同 19年 5月	当社入社 当社百貨店事業本部宣伝部長 当社営業本部宣伝部長 当社執行役員営業本部宣伝部長(現任)	(注) 9	12
執行役員	企画本部 (改革推 進本部) 経営企画 ・関連事 業グル ープ長	鋤 納 健 治	昭和28年 7月17日生	昭和52年 4月 平成15年 3月 同 19年 3月 同 19年 5月 同 21年 3月	当社入社 当社管理本部人事部副部長 当社企画本部グループ長(開発・関連事 業担当) 当社執行役員企画本部グループ長(開発 ・関連事業担当) 当社執行役員企画本部(改革推進本部) 経営企画・関連事業グループ長(現任)	(注) 9	15
執行役員	営業本部 営業企画 部長	竹 下 守	昭和25年 7月14日生	昭和44年 3月 平成15年 3月 同 17年 3月 同 20年 3月 同 22年 2月	株式会社横浜高島屋入社 当社百貨店事業本部M D本部商品第 2部 長 当社百貨店事業本部大宮店長 当社執行役員営業本部新宿店長 当社執行役員営業本部営業企画部長(現 任)	(注) 9	8
執行役員	営業本部 京都店長	奥 村 正 綱	昭和25年 9月22日生	昭和48年 3月 平成15年 3月 同 17年 3月 同 21年 3月	当社入社 当社百貨店事業本部泉北店長 株式会社米子高島屋代表取締役 取締役 社長兼店長 当社執行役員営業本部京都店長(現任)	(注) 9	14
執行役員	営業本部 東京店長	谷 口 一 人	昭和28年 7月18日生	昭和52年 4月 平成18年 3月 同 19年 3月 同 20年 3月 同 21年 3月	当社入社 当社百貨店事業本部柏店副店長兼総務部 長 当社営業本部大宮店副店長兼総務部長 当社営業本部大宮店長 当社執行役員営業本部東京店長(現任)	(注) 9	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
執行役員	営業本部 横浜店長	宇都宮 優子	昭和31年8月27日生	昭和54年4月 平成17年3月 同 19年3月 同 21年3月	当社入社 当社百貨店事業本部MD本部ギフト推進室長 株式会社高崎高島屋代表取締役 取締役社長兼店長 当社執行役員営業本部横浜店長(現任)	(注)9	7
執行役員	総務本部 副本部長 兼人事部長	安田 洋子	昭和35年11月5日生	昭和58年4月 平成18年3月 同 19年4月 同 21年3月 同 22年4月	当社入社 当社百貨店事業本部MD本部商品第3部ディビジョン長 当社営業本部営業企画部副部長 当社執行役員企画本部(改革推進本部)広報・IR室長 当社執行役員総務本部副本部長兼人事部長(現任)	(注)9	7
執行役員	営業本部 MD本部 副本部長	栗野 光章	昭和32年7月2日生	昭和56年4月 平成17年3月 同 21年3月 同 22年2月	当社入社 当社百貨店事業本部大阪店副店長 当社営業本部泉北店長 当社執行役員営業本部MD本部副本部長(現任)	(注)9	
執行役員	企画本部 (改革推進本部) 開発グループ長	堅物 進	昭和29年12月1日生	昭和52年4月 平成16年5月 同 19年3月 同 22年2月	当社入社 当社広域事業本部事業統括室副室長 当社立川店副店長兼総務部長 当社執行役員企画本部(改革推進本部)開発グループ長(現任)	(注)9	14
執行役員	営業本部 新宿店長	木本 茂	昭和31年12月20日生	昭和54年4月 平成18年9月 同 19年3月 同 22年2月	株式会社横浜高島屋入社 当社百貨店事業本部横浜店副店長 当社営業本部新宿店副店長 当社執行役員営業本部新宿店長(現任)	(注)9	

9 執行役員の任期は、平成22年2月1日から平成23年1月31日までであります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

経営戦略や事業目的等を組織内に浸透させ、a.業務の有効性及び効率性、b.コンプライアンス、c.財務報告の信頼性確保、d.資産保全を図るために、内部統制システム及びリスク管理体制（以下、総称して「内部統制システム」）の整備は不可欠であります。また当社グループがお客様や株主などステークホルダーの皆様との信頼関係を深め、社会的責任を重視した経営を持続的に推進する上で、その支えとなるのが内部統制システムであると考えております。

こうした認識のもと、内部統制の強化に向け体制を整備しております。具体的にはCSRの一元的推進を図るため、社長を委員長とする「高島屋グループCSR委員会」を設置し、その下に「公正取引」「個人情報保護」「環境・社会貢献」など個別課題を解決するための下部組織を設けております。これら各委員会がスタッフ各部門と連携しラインを通じてコンプライアンスをはじめとしたCSRの推進、徹底を図っております。

リスク管理については、「危機管理委員会」において事業活動上の様々なリスクを抽出し、その対応をマニュアル化するとともに、リスク発生を未然に防ぐ予防体制の整備などグループ全体を統括したリスク管理体制の強化を図っております。

また教育・研修において「コンプライアンスガイドブック」等を利用し、コンプライアンスの周知徹底を図るなど、様々な統制活動を実施しております。

コミュニケーション・情報開示については、経営トップ自らが「現場」との双方向コミュニケーションに継続的に取り組み、課題の迅速な把握に努めるとともに、社外ステークホルダーの皆様に対して適時・適切な情報開示を推進しております。

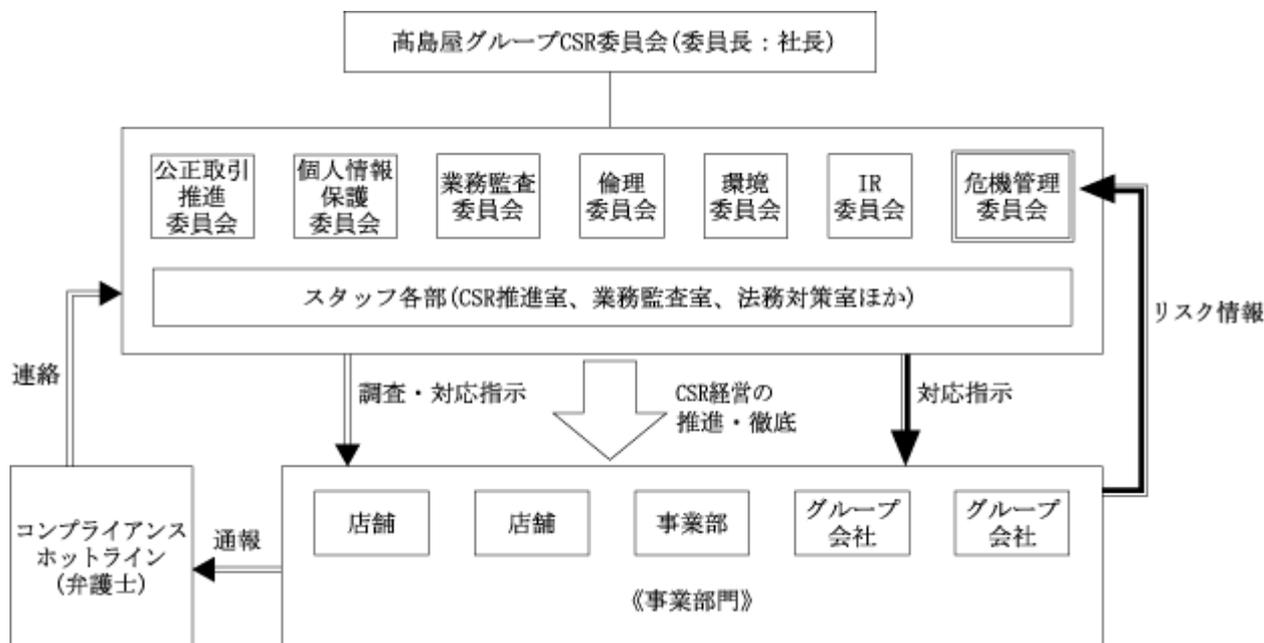
モニタリング（監視活動）については、内部統制を維持・強化するための補完機能として位置づけ、業務監査室による業務プロセスの定期的な監査を行うとともに、内部通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置するなど機能強化を図っております。

今後も内部統制強化に積極的に取り組み、すべてのステークホルダーのご期待に応える、公正で透明な企業活動を行ってまいります。

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

当社グループは、経営理念「いつも、人から。」の実現に向け、経営者・従業員が一体となって実践する指針のひとつに「社会から信頼される行動」を掲げています。この指針に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、決して屈することなく毅然と対処し、排除いたします。

そのために、総務本部に「法務対策室」を設置しております。具体的には、万一、反社会的勢力から各店、各事業部及びグループ会社が不当な要求を受けた場合、同室が迅速かつ一元的にその情報を収集・分析し、必要に応じて警察等の関係官庁や弁護士等の外部専門機関と連携しながら指導・助言を行うことにより、グループ一体となって解決を図る体制を整備しております。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の監査役は、取締役会には監査役全員が、常務会その他重要な会議には常勤監査役が出席し、必要に応じて意見具申をしております。また、定期的に各事業部門及び重要な子会社の監査を行っております。

内部監査については業務監査室（人員14名）が担当しており、定期的に会計監査と業務監査を行い、諸法令や社内諸規則の遵守状況、経営活動全般にわたる管理・運営状況、重点施策の執行・浸透状況を独立した立場から検討・評価し、その結果に基づく問題点の指摘および改善の方向性の提案を行っております。また監査役への監査結果の報告や意見交換を定期的に行うことにより、監査の効率化と強化に努めております。

当社とあずさ監査法人との間では、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、文倉 辰永氏、岩瀬 弘典氏であります。なお当社に係る継続監査年数は、文倉氏が6年、岩瀬氏が2年であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等12名、その他3名であります。

役員報酬の内容

	取締役(百万円)	監査役(百万円)	計(百万円)
社内役員	229	39	269
社外役員	32	15	48
計	262	55	318

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外取締役及び社外監査役の間には、特別な利害関係はございません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する金額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意で且つ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めておりません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			126	12
連結子会社			39	
計			165	12

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は監査公認会計士等に対して、非監査業務である社債発行に関する証券会社への書簡の作成及び財務報告に係る内部統制の評価作業に関する助言業務等を依頼し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び第143期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び第144期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6 31,165	6 56,011
受取手形及び売掛金	4, 8 98,960	4, 8 102,200
有価証券	6 20	6 3,000
たな卸資産	44,889	-
商品及び製品	-	39,665
仕掛品	-	2,945
原材料及び貯蔵品	-	608
繰延税金資産	8,321	7,281
その他	4 24,163	4 28,599
貸倒引当金	902	497
流動資産合計	206,617	239,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 5 160,854	1, 5 162,591
機械装置及び運搬具（純額）	1 155	1 155
工具、器具及び備品（純額）	1 9,734	1 8,835
土地	2, 5 202,165	2, 5 201,608
リース資産（純額）	-	1 986
建設仮勘定	9,898	7,766
有形固定資産合計	382,808	381,943
無形固定資産		
借地権	11,354	11,354
のれん	10 954	10 859
その他	6,964	7,203
無形固定資産合計	19,273	19,417
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 6 74,854	3, 6 79,394
差入保証金	4, 6 43,787	4, 6 42,760
繰延税金資産	19,150	17,840
その他	8,019	8,741
貸倒引当金	3,553	4,816
投資その他の資産合計	142,257	143,921
固定資産合計	544,340	545,282
資産合計	750,957	785,098

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,188	85,684
短期借入金	5 14,249	5 24,593
1年内償還予定の社債	11,231	-
コマーシャル・ペーパー	13,000	-
リース債務	-	125
未払法人税等	3,571	3,202
前受金	73,536	77,020
商品券	49,572	59,489
預り金	28,606	22,309
役員賞与引当金	14	-
ポイント引当金	4,177	3,742
建物等除却損失引当金	810	-
その他	25,870	26,275
流動負債合計	313,830	302,444
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	5 53,755	5 65,962
リース債務	-	860
退職給付引当金	56,639	55,383
役員退職慰労引当金	283	251
繰延税金負債	72	67
再評価に係る繰延税金負債	2 10,266	2 9,838
その他	24,198	29,050
固定負債合計	155,215	191,415
負債合計	469,046	493,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,084	45,085
利益剰余金	169,704	174,741
自己株式	501	514
株主資本合計	270,312	275,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,296	6,048
繰延ヘッジ損益	38	12
土地再評価差額金	2 8,624	2 7,998
為替換算調整勘定	2,795	1,973
評価・換算差額等合計	8,086	12,060
少数株主持分	3,511	3,842
純資産合計	281,911	291,239
負債純資産合計	750,957	785,098

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売上高	926,281	827,872
売上原価	678,701	609,816
売上総利益	247,579	218,056
その他の営業収入	49,835	49,889
営業総利益	297,415	267,945
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,285	22,896
ポイント引当金繰入額	4,029	3,742
配送費及び作業費	26,911	26,422
消耗品費	4,353	3,849
貸倒引当金繰入額	1,040	1,402
役員報酬及び給料手当	83,585	76,505
役員賞与引当金繰入額	14	-
退職給付費用	7,650	8,306
役員退職慰労引当金繰入額	88	81
福利厚生費	16,238	15,071
光熱費	12,065	11,031
支払手数料	3,709	2,960
不動産及び機械賃借料	43,278	-
不動産賃借料	-	39,906
機械賃借料	-	1,944
減価償却費	15,345	15,647
のれん償却額	187	187
その他	25,820	24,559
販売費及び一般管理費合計	272,605	254,517
営業利益	24,810	13,428
営業外収益		
受取利息	494	367
受取配当金	716	807
債務勘定整理益	819	979
持分法による投資利益	1,679	1,353
固定資産受贈益	553	604
その他	1,067	1,555
営業外収益合計	5,330	5,667
営業外費用		
支払利息	1,423	1,686
債務勘定整理繰戻損	11	15
その他	701	629
営業外費用合計	2,136	2,331
経常利益	28,003	16,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 80	1 685
関係会社株式売却益	191	-
貸倒引当金戻入額	1	140
建物等除却損失引当金戻入益	-	214
その他	174	144
特別利益合計	447	1,184
特別損失		
固定資産売却損	2 1	2 5
固定資産除却損	3 3,163	3 2,436
建物等除却損失引当金繰入額	810	-
大阪店新本館法的遡及工事費用	1,201	-
たな卸資産評価損	-	995
投資有価証券評価損	3,176	5
早期割増退職金	-	1,867
その他	141	238
特別損失合計	8,494	5,549
税金等調整前当期純利益	19,956	12,400
法人税、住民税及び事業税	8,938	4,584
法人税等調整額	900	256
法人税等合計	8,037	4,327
少数株主利益	168	362
当期純利益	11,750	7,709

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	56,025	56,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,025	56,025
資本剰余金		
前期末残高	45,080	45,084
当期変動額		
自己株式の取得・処分	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	45,084	45,085
利益剰余金		
前期末残高	161,524	169,704
当期変動額		
剰余金の配当	3,299	3,299
当期純利益	11,750	7,709
土地再評価差額金の取崩	270	626
当期変動額合計	8,179	5,036
当期末残高	169,704	174,741
自己株式		
前期末残高	478	501
当期変動額		
自己株式の取得・処分	23	13
当期変動額合計	23	13
当期末残高	501	514
株主資本合計		
前期末残高	262,151	270,312
当期変動額		
剰余金の配当	3,299	3,299
当期純利益	11,750	7,709
自己株式の取得・処分	19	12
土地再評価差額金の取崩	270	626
当期変動額合計	8,160	5,023
当期末残高	270,312	275,336

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,282	2,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,986	3,752
当期変動額合計	11,986	3,752
当期末残高	2,296	6,048
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	26
当期変動額合計	35	26
当期末残高	38	12
土地再評価差額金		
前期末残高	8,354	8,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	626
当期変動額合計	270	626
当期末残高	8,624	7,998
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,085	2,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,880	821
当期変動額合計	5,880	821
当期末残高	2,795	1,973
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,718	8,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,631	3,973
当期変動額合計	17,631	3,973
当期末残高	8,086	12,060

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
少数株主持分		
前期末残高	3,382	3,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	330
当期変動額合計	128	330
当期末残高	3,511	3,842
純資産合計		
前期末残高	291,253	281,911
当期変動額		
剰余金の配当	3,299	3,299
当期純利益	11,750	7,709
自己株式の取得・処分	19	12
土地再評価差額金の取崩	270	626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,503	4,304
当期変動額合計	9,342	9,328
当期末残高	281,911	291,239

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,956	12,400
減価償却費	15,381	15,684
のれん償却額	95	95
貸倒引当金の増減額（ は減少）	490	857
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	66	14
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,066	1,255
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	32
ポイント引当金の増減額（ は減少）	215	438
建物等除却損失引当金の増減額（ は減少）	640	810
受取利息及び受取配当金	1,210	1,174
支払利息	1,423	1,686
持分法による投資損益（ は益）	1,679	1,353
固定資産売却損益（ は益）	79	685
固定資産除却損	2,808	1,669
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	3	-
投資有価証券評価損益（ は益）	3,176	5
売上債権の増減額（ は増加）	2,697	595
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,337	1,693
仕入債務の増減額（ は減少）	9,974	3,467
その他	2,480	5,615
小計	28,972	29,880
利息及び配当金の受取額	1,959	1,816
利息の支払額	1,630	1,430
法人税等の支払額	14,615	6,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,686	23,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,930	55
定期預金の払戻による収入	213	3,493
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	13,282	617
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,843	32
有形及び無形固定資産の取得による支出	23,352	19,892
有形及び無形固定資産の売却による収入	268	6,569
長期貸付けによる支出	29	25
長期貸付金の回収による収入	39	48
その他	120	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,348	10,508

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	13,000	13,000
長期借入れによる収入	15,000	31,000
長期借入金の返済による支出	10,522	8,449
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	-	11,231
自己株式の売却による収入	12	2
配当金の支払額	3,299	3,299
その他	68	204
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,121	14,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,615	474
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,154	28,212
現金及び現金同等物の期首残高	39,905	27,750
現金及び現金同等物の期末残高	27,750	55,963

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)サンローゼ・ピーアンドシーは、(株)ファッションプラザ21と合併し、社名を(株)ファッションプラザ・サンローゼとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 タカシマヤ・フランス・S.A. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)高島屋保険&テレコムは、会社分割により高島屋保険(株)と高島屋テレコム(株)になりました。また、高栄リース(株)は清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 タカシマヤ・フランス・S.A. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社等の名称 (株)ジェイアール東海高島屋 (株)伊予鉄高島屋 大葉高島屋百貨股? 有限公司 当連結会計年度において、(株)ゴールドンスパニユーオータニは、当社が保有する同社全株式を(株)ホテルニューオータニへ譲渡したため、持分法適用会社から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 タカシマヤ・フランス・S.A. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社等の名称 (株)ジェイアール東海高島屋 (株)伊予鉄高島屋 大葉高島屋百貨股? 有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 タカシマヤ・フランス・S.A. 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 主として売価還元法及び個別法による原価法</p> <p>b 製品 主として先入先出法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達したものについては、当連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却する方法を採用しております。なお、従来の方によった場合と比較して、この変更が損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 主として売価還元法及び個別法</p> <p>b 製品 主として先入先出法</p> <p>c 仕掛品 主として個別法</p> <p>d 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は1,022百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコン ピュータソフトウェア開発費については、5年 間で均等償却しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成21年2 月28日以前のものについては、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によってお ります。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては、主として貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については、個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上してしま す。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき 計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度 末におけるポイント残高に対する将来の金券発 行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を 計上しております。</p> <p>建物等除却損失引当金 当連結会計年度末において、大規模な売場改装工事 等により、将来建物等の除却ならびに撤去費用 が確実に発生することが予想されるため、合理 的に見積もった損失見込額を計上してしま す。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当連結会計年度末において発生してい ると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10 年)による定額法により発生時から費用処理し ております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主とし て10年)による定額法により、発生の翌連結会計 年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>建物等除却損失引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 連結子会社において役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。</p> <p>リスク管理体制 重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議又は稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。</p> <p>リスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却は、20年間で均等償却しております。なお、のれんで少額なものは、発生年度に一括償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>(重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用の換算については、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、為替相場の変動により、期中平均相場と在外子会社等の決算日の直物為替相場が著しく乖離したため、より実状に即した換算をすることにより、在外子会社等の業績をより正確に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業収益は5,593百万円、営業利益は386百万円、経常利益は582百万円、税金等調整前当期純利益は582百万円それぞれ増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、当上半期では、為替変動が軽微であったため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業収益は658百万円、営業利益は42百万円、経常利益は66百万円及び税金等調整前中間純利益は66百万円それぞれ増加しております。</p>	
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更が連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) (その他営業活動によるキャッシュ・フローの表示) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「預入れ保証金の減少額」として掲記されていたものは、金額的重要性がなくなったため、「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含まれている「預入れ保証金の減少額」は 275百万円であります。</p>	
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ42,409百万円、1,958百万円、521百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書) 従来、連結損益計算書上、「不動産及び機械賃借料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「不動産賃借料」「機械賃借料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「不動産賃借料」「機械賃借料」は、それぞれ41,096百万円、2,182百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 191,094百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 198,052百万円
2 当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 当社 平成12年12月31日 (被合併会社)及び 平成13年2月28日 連結子会社1社 平成13年2月28日 連結子会社1社 平成14年3月31日	2 同左
3 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式) 27,736百万円	3 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式等) 29,900百万円
4 当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、その他流動資産、差入保証金(一年以内含む)残高は、売掛債権等の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。 受取手形及び売掛金 22,082百万円 その他流動資産 1,389百万円 差入保証金(1年以内含む) 1,840百万円	4 当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、その他流動資産、差入保証金(一年以内含む)残高は、売掛債権等の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。 受取手形及び売掛金 19,000百万円 その他流動資産 1,402百万円 差入保証金(1年以内含む) 1,101百万円
5 担保資産 建物及び構築物 13,846百万円 土地 29,056百万円 合計 42,902百万円 上記担保資産は、長期借入金8,345百万円及び短期借入金2,447百万円の担保に供しております。	5 担保資産 建物及び構築物 13,331百万円 土地 29,056百万円 合計 42,388百万円 上記担保資産は、長期借入金6,062百万円及び短期借入金2,283百万円の担保に供しております。
6 供託資産 現金及び預金 840百万円 有価証券 20百万円 投資有価証券 12,009百万円 差入保証金 10百万円 合計 12,879百万円 上記の資産は、割賦販売法等に基づいて供託しております。	6 供託資産 現金及び預金 790百万円 有価証券 3,000百万円 投資有価証券 9,022百万円 差入保証金 10百万円 合計 12,822百万円 上記の資産は、割賦販売法等に基づいて供託しております。

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>7 偶発債務</p> <p>従業員の住宅ローンに対する連帯保証 1,084百万円</p> <p>銀行借入金等に対する連帯保証 28百万円</p> <p>合計 1,112百万円</p>	<p>7 偶発債務</p> <p>従業員の住宅ローンに対する連帯保証 864百万円</p> <p>銀行借入金等に対する連帯保証 20百万円</p> <p>合計 885百万円</p>
<p>8 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 122百万円</p>	<p>8 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 15百万円</p>
<p>9 コミットメント契約</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント契約の総額 20,000百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引額 20,000百万円</p>	<p>9 コミットメント契約</p> <p>同左</p>
<p>10 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 2,064百万円</p> <p>負ののれん 1,110百万円</p> <p>差引額 954百万円</p>	<p>10 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 1,877百万円</p> <p>負ののれん 1,017百万円</p> <p>差引額 859百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>1 固定資産売却益</p> <p>土地 80百万円</p>	<p>1 固定資産売却益</p> <p>土地 685百万円</p>
<p>2 固定資産売却損</p> <p>工具、器具及び備品 1百万円</p>	<p>2 固定資産売却損</p> <p>工具、器具及び備品 5百万円</p>
<p>3 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 1,482百万円</p> <p>その他の固定資産 207百万円</p> <p>原状回復費用 1,473百万円</p> <p>合計 3,163百万円</p>	<p>3 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 1,171百万円</p> <p>その他の固定資産 248百万円</p> <p>原状回復費用 1,016百万円</p> <p>合計 2,436百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	330,827,625			330,827,625

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	862,336	36,602	15,844	883,094

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,602株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 15,844株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	平成20年2月29日	平成20年5月21日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	平成20年8月31日	平成20年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,649	5.00	平成21年2月28日	平成21年5月20日

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	330,827,625			330,827,625

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	883,094	22,873	4,544	901,423

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,873株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,544株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	平成21年2月28日	平成21年5月20日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	平成21年8月31日	平成21年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,649	5.00	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,165百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,415百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 百万円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>27,750百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 56,011百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 百万円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>55,963百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計		機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計																																
取得価額相当額 (百万円)	499	5,255	5,754	取得価額相当額 (百万円)	386	3,707	4,093																																
減価償却累計額相当額 (百万円)	232	2,867	3,099	減価償却累計額相当額 (百万円)	234	2,132	2,366																																
減損損失累計額相当額 (百万円)		16	16	減損損失累計額相当額 (百万円)																																			
期末残高相当額 (百万円)	267	2,372	2,640	期末残高相当額 (百万円)	151	1,575	1,727																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,747百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,641百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>856百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	894百万円	1年超	1,747百万円	合計	2,641百万円	支払リース料	856百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	852百万円	減損損失		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,133百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,727百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>906百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>905百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	593百万円	1年超	1,133百万円	合計	1,727百万円	支払リース料	906百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	905百万円	減損損失	
未経過リース料期末残高相当額																																							
1年内	894百万円																																						
1年超	1,747百万円																																						
合計	2,641百万円																																						
支払リース料	856百万円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																						
減価償却費相当額	852百万円																																						
減損損失																																							
未経過リース料期末残高相当額																																							
1年内	593百万円																																						
1年超	1,133百万円																																						
合計	1,727百万円																																						
支払リース料	906百万円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																						
減価償却費相当額	905百万円																																						
減損損失																																							
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																			
1年内		8,344百万円		1年内		8,344百万円																																	
1年超		55,749百万円		1年超		47,404百万円																																	
合計		64,094百万円		合計		55,749百万円																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債	12,009	12,509	500
社債			
小計	12,009	12,509	500
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債			
社債			
小計			
合計	12,009	12,509	500

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,426	17,421	7,995
債券			
国債・地方債	19	20	0
社債			
その他			
小計	9,446	17,442	7,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	20,604	16,560	4,043
債券			
国債・地方債			
その他			
小計	20,604	16,560	4,043
合計	30,050	34,002	3,951

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,176百万円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	3	0
債券			
その他	5,000		
合計	5,005	3	0

4 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
社債	4
合計	4

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,717
関連会社株式	25,018
合計	27,736

(3) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,122
譲渡性預金	
合計	1,122

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債		3,000	9,008	
社債		4		
小計		3,004	9,008	
その他有価証券				
債券				
国債・地方債	20			
社債				
その他				
小計	20			
合計	20	3,004	9,008	

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年 2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債	12,007	12,506	498
社債			
小計	12,007	12,506	498
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債			
社債			
小計			
合計	12,007	12,506	498

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年 2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,300	24,555	11,254
債券			
国債・地方債	14	14	0
社債			
その他			
小計	13,315	24,570	11,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,742	14,806	1,935
債券			
国債・地方債			
その他			
小計	16,742	14,806	1,935
合計	30,057	39,377	9,319

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 5 百万円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券	20		
その他			
合計	20		

4 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
社債	4
合計	4

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,717
関連会社株式	26,888
合計	29,605

(3) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,104
その他	295
合計	1,399

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債	3,000	2,996	6,010	
社債		4		
小計	3,000	3,000	6,010	
その他有価証券				
債券				
国債・地方債		14		
社債				
その他				
小計		14		
合計	3,000	3,015	6,010	

[次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>(1) 取引の内容・取組方針・利用目的 当社及び連結子会社は、為替予約取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しております。為替予約取引・通貨スワップ取引は外貨建債権・債務の為替変動リスクの回避、金利スワップ取引は有利子負債の金利変動リスクの回避を目的として利用することとしております。 なお、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針をとっております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動及び市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、上記のデリバティブ取引は信用度の高い金融機関に契約先を限定しているため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。 また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取組方針・利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年 2月28日)

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年 2月28日)

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出年金型の制度として、確定拠出企業型年金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">123,616百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">48,757百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">74,859百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,233百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,453百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,639百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(平成20年3月1日～平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,864百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,473百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,657百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出費用</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,882百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として2.3%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。</p> <p>過去勤務債務の処理年数 発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。</p>	退職給付債務	123,616百万円	年金資産	48,757百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	74,859百万円	未認識過去勤務債務	4,233百万円	未認識数理計算上の差異	22,453百万円	<hr/>		退職給付引当金	56,639百万円	勤務費用	3,864百万円	利息費用	2,473百万円	期待運用収益	1,306百万円	過去勤務債務の費用処理額	764百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,657百万円	確定拠出年金拠出費用	958百万円	<hr/>		退職給付費用	7,882百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として2.3%	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">117,778百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">47,733百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">70,044百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,468百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,128百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,383百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(平成21年3月1日～平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,644百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,441百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,544百万円</td> </tr> <tr> <td>早期退職制度に伴う割増金</td> <td style="text-align: right;">1,867百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出費用</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,538百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	117,778百万円	年金資産	47,733百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	70,044百万円	未認識過去勤務債務	3,468百万円	未認識数理計算上の差異	18,128百万円	<hr/>		退職給付引当金	55,383百万円	勤務費用	3,644百万円	利息費用	2,441百万円	期待運用収益	1,115百万円	過去勤務債務の費用処理額	772百万円	数理計算上の差異の費用処理額	3,544百万円	早期退職制度に伴う割増金	1,867百万円	確定拠出年金拠出費用	926百万円	<hr/>		退職給付費用	10,538百万円
退職給付債務	123,616百万円																																																																								
年金資産	48,757百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
未積立退職給付債務	74,859百万円																																																																								
未認識過去勤務債務	4,233百万円																																																																								
未認識数理計算上の差異	22,453百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付引当金	56,639百万円																																																																								
勤務費用	3,864百万円																																																																								
利息費用	2,473百万円																																																																								
期待運用収益	1,306百万円																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	764百万円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	2,657百万円																																																																								
確定拠出年金拠出費用	958百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付費用	7,882百万円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	主として2.3%																																																																								
退職給付債務	117,778百万円																																																																								
年金資産	47,733百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
未積立退職給付債務	70,044百万円																																																																								
未認識過去勤務債務	3,468百万円																																																																								
未認識数理計算上の差異	18,128百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付引当金	55,383百万円																																																																								
勤務費用	3,644百万円																																																																								
利息費用	2,441百万円																																																																								
期待運用収益	1,115百万円																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	772百万円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	3,544百万円																																																																								
早期退職制度に伴う割増金	1,867百万円																																																																								
確定拠出年金拠出費用	926百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付費用	10,538百万円																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年2月28日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>・未払事業税</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>・未払賞与</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>・貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>・ポイント引当金等</td><td style="text-align: right;">2,225百万円</td></tr> <tr><td>・建物等除却損失引当金</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>・関係会社清算に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> <tr><td>・たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>・商品券等調整額</td><td style="text-align: right;">4,296百万円</td></tr> <tr><td>・税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">678百万円</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">1,249百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,230百万円</td></tr> <tr><td>・評価性引当額</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,889百万円</td></tr> <tr><td>・繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,567百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,321百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>・貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>・商品券等調整額</td><td style="text-align: right;">1,438百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,567百万円</td></tr> <tr><td>・繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,567百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>・未実現利益</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>・税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,571百万円</td></tr> <tr><td>・コンピュータソフトウェア 開発費償却超過額</td><td style="text-align: right;">878百万円</td></tr> <tr><td>・退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,021百万円</td></tr> <tr><td>・貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,186百万円</td></tr> <tr><td>・株式評価減</td><td style="text-align: right;">2,689百万円</td></tr> <tr><td>・会社分割に伴う固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,315百万円</td></tr> <tr><td>・減損損失</td><td style="text-align: right;">690百万円</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">1,507百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">33,447百万円</td></tr> <tr><td>・評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,448百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">29,998百万円</td></tr> <tr><td>・繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">10,848百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,150百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>・固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,231百万円</td></tr> <tr><td>・その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,604百万円</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,920百万円</td></tr> <tr><td>・繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">10,848百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> </table>	・未払事業税	298百万円	・未払賞与	240百万円	・貸倒引当金損金算入限度超過額	301百万円	・ポイント引当金等	2,225百万円	・建物等除却損失引当金	329百万円	・関係会社清算に伴う税効果	503百万円	・たな卸資産評価減	108百万円	・商品券等調整額	4,296百万円	・税務上の繰越欠損金	678百万円	・その他	1,249百万円	繰延税金資産小計	10,230百万円	・評価性引当額	340百万円	繰延税金資産合計	9,889百万円	・繰延税金負債との相殺	1,567百万円	繰延税金資産の純額	8,321百万円	・貸倒引当金調整	129百万円	・商品券等調整額	1,438百万円	繰延税金負債合計	1,567百万円	・繰延税金資産との相殺	1,567百万円	繰延税金負債の純額	百万円	・未実現利益	585百万円	・税務上の繰越欠損金	1,571百万円	・コンピュータソフトウェア 開発費償却超過額	878百万円	・退職給付引当金損金 算入限度超過額	23,021百万円	・貸倒引当金損金算入限度超過額	1,186百万円	・株式評価減	2,689百万円	・会社分割に伴う固定資産評価減	1,315百万円	・減損損失	690百万円	・その他	1,507百万円	繰延税金資産小計	33,447百万円	・評価性引当額	3,448百万円	繰延税金資産合計	29,998百万円	・繰延税金負債との相殺	10,848百万円	繰延税金資産の純額	19,150百万円	・固定資産圧縮積立金	9,231百万円	・その他有価証券評価差額金	1,604百万円	・その他	84百万円	繰延税金負債合計	10,920百万円	・繰延税金資産との相殺	10,848百万円	繰延税金負債の純額	72百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>・未払事業税</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>・未払賞与</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>・貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>・未払退職金</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>・ポイント引当金等</td><td style="text-align: right;">2,130百万円</td></tr> <tr><td>・たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>・商品券等調整額</td><td style="text-align: right;">4,391百万円</td></tr> <tr><td>・税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">771百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,989百万円</td></tr> <tr><td>・評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,939百万円</td></tr> <tr><td>・繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,657百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,281百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>・貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>・商品券等調整額</td><td style="text-align: right;">1,437百万円</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,657百万円</td></tr> <tr><td>・繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,657百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>・未実現利益</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>・税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,569百万円</td></tr> <tr><td>・コンピュータソフトウェア 開発費償却超過額</td><td style="text-align: right;">648百万円</td></tr> <tr><td>・退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,552百万円</td></tr> <tr><td>・貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,574百万円</td></tr> <tr><td>・株式評価減</td><td style="text-align: right;">911百万円</td></tr> <tr><td>・会社分割に伴う固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,283百万円</td></tr> <tr><td>・減損損失</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">1,648百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">33,440百万円</td></tr> <tr><td>・評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,594百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,845百万円</td></tr> <tr><td>・繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">13,005百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17,840百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>・固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,209百万円</td></tr> <tr><td>・その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,784百万円</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,072百万円</td></tr> <tr><td>・繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">13,005百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> </table>	・未払事業税	149百万円	・未払賞与	279百万円	・貸倒引当金	177百万円	・未払退職金	366百万円	・ポイント引当金等	2,130百万円	・たな卸資産評価減	366百万円	・商品券等調整額	4,391百万円	・税務上の繰越欠損金	356百万円	・その他	771百万円	繰延税金資産小計	8,989百万円	・評価性引当額	49百万円	繰延税金資産合計	8,939百万円	・繰延税金負債との相殺	1,657百万円	繰延税金資産の純額	7,281百万円	・貸倒引当金調整	38百万円	・商品券等調整額	1,437百万円	・その他	182百万円	繰延税金負債合計	1,657百万円	・繰延税金資産との相殺	1,657百万円	繰延税金負債の純額	百万円	・未実現利益	596百万円	・税務上の繰越欠損金	3,569百万円	・コンピュータソフトウェア 開発費償却超過額	648百万円	・退職給付引当金	22,552百万円	・貸倒引当金	1,574百万円	・株式評価減	911百万円	・会社分割に伴う固定資産評価減	1,283百万円	・減損損失	654百万円	・その他	1,648百万円	繰延税金資産小計	33,440百万円	・評価性引当額	2,594百万円	繰延税金資産合計	30,845百万円	・繰延税金負債との相殺	13,005百万円	繰延税金資産の純額	17,840百万円	・固定資産圧縮積立金	9,209百万円	・その他有価証券評価差額金	3,784百万円	・その他	78百万円	繰延税金負債合計	13,072百万円	・繰延税金資産との相殺	13,005百万円	繰延税金負債の純額	67百万円
・未払事業税	298百万円																																																																																																																																																																
・未払賞与	240百万円																																																																																																																																																																
・貸倒引当金損金算入限度超過額	301百万円																																																																																																																																																																
・ポイント引当金等	2,225百万円																																																																																																																																																																
・建物等除却損失引当金	329百万円																																																																																																																																																																
・関係会社清算に伴う税効果	503百万円																																																																																																																																																																
・たな卸資産評価減	108百万円																																																																																																																																																																
・商品券等調整額	4,296百万円																																																																																																																																																																
・税務上の繰越欠損金	678百万円																																																																																																																																																																
・その他	1,249百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	10,230百万円																																																																																																																																																																
・評価性引当額	340百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	9,889百万円																																																																																																																																																																
・繰延税金負債との相殺	1,567百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	8,321百万円																																																																																																																																																																
・貸倒引当金調整	129百万円																																																																																																																																																																
・商品券等調整額	1,438百万円																																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,567百万円																																																																																																																																																																
・繰延税金資産との相殺	1,567百万円																																																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	百万円																																																																																																																																																																
・未実現利益	585百万円																																																																																																																																																																
・税務上の繰越欠損金	1,571百万円																																																																																																																																																																
・コンピュータソフトウェア 開発費償却超過額	878百万円																																																																																																																																																																
・退職給付引当金損金 算入限度超過額	23,021百万円																																																																																																																																																																
・貸倒引当金損金算入限度超過額	1,186百万円																																																																																																																																																																
・株式評価減	2,689百万円																																																																																																																																																																
・会社分割に伴う固定資産評価減	1,315百万円																																																																																																																																																																
・減損損失	690百万円																																																																																																																																																																
・その他	1,507百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	33,447百万円																																																																																																																																																																
・評価性引当額	3,448百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	29,998百万円																																																																																																																																																																
・繰延税金負債との相殺	10,848百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	19,150百万円																																																																																																																																																																
・固定資産圧縮積立金	9,231百万円																																																																																																																																																																
・その他有価証券評価差額金	1,604百万円																																																																																																																																																																
・その他	84百万円																																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	10,920百万円																																																																																																																																																																
・繰延税金資産との相殺	10,848百万円																																																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	72百万円																																																																																																																																																																
・未払事業税	149百万円																																																																																																																																																																
・未払賞与	279百万円																																																																																																																																																																
・貸倒引当金	177百万円																																																																																																																																																																
・未払退職金	366百万円																																																																																																																																																																
・ポイント引当金等	2,130百万円																																																																																																																																																																
・たな卸資産評価減	366百万円																																																																																																																																																																
・商品券等調整額	4,391百万円																																																																																																																																																																
・税務上の繰越欠損金	356百万円																																																																																																																																																																
・その他	771百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	8,989百万円																																																																																																																																																																
・評価性引当額	49百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	8,939百万円																																																																																																																																																																
・繰延税金負債との相殺	1,657百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	7,281百万円																																																																																																																																																																
・貸倒引当金調整	38百万円																																																																																																																																																																
・商品券等調整額	1,437百万円																																																																																																																																																																
・その他	182百万円																																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,657百万円																																																																																																																																																																
・繰延税金資産との相殺	1,657百万円																																																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	百万円																																																																																																																																																																
・未実現利益	596百万円																																																																																																																																																																
・税務上の繰越欠損金	3,569百万円																																																																																																																																																																
・コンピュータソフトウェア 開発費償却超過額	648百万円																																																																																																																																																																
・退職給付引当金	22,552百万円																																																																																																																																																																
・貸倒引当金	1,574百万円																																																																																																																																																																
・株式評価減	911百万円																																																																																																																																																																
・会社分割に伴う固定資産評価減	1,283百万円																																																																																																																																																																
・減損損失	654百万円																																																																																																																																																																
・その他	1,648百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	33,440百万円																																																																																																																																																																
・評価性引当額	2,594百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	30,845百万円																																																																																																																																																																
・繰延税金負債との相殺	13,005百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	17,840百万円																																																																																																																																																																
・固定資産圧縮積立金	9,209百万円																																																																																																																																																																
・その他有価証券評価差額金	3,784百万円																																																																																																																																																																
・その他	78百万円																																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	13,072百万円																																																																																																																																																																
・繰延税金資産との相殺	13,005百万円																																																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	67百万円																																																																																																																																																																

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金消去額</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td> 持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	1.2%	評価性引当額の減少	4.0%	受取配当金消去額	4.4%	持分法による投資利益	4.4%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%
法定実効税率	40.6%																
(調整)																	
交際費等一時差異でない項目	1.2%																
評価性引当額の減少	4.0%																
受取配当金消去額	4.4%																
持分法による投資利益	4.4%																
その他	2.9%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	879,440	20,814	29,590	10,346	35,925	976,116		976,116
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	6,089	4,076	5,759	4,778	35,583	56,287	(56,287)	
計	885,529	24,890	35,349	15,124	71,509	1,032,404	(56,287)	976,116
営業費用	870,407	24,826	28,366	13,593	70,238	1,007,432	(56,126)	951,306
営業利益	15,121	64	6,982	1,531	1,271	24,971	(161)	24,810
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	505,275	16,131	105,028	82,036	19,756	728,229	22,728	750,957
減価償却費	11,722	89	3,312	14	133	15,270	110	15,381
減損損失								
資本的支出	15,613	134	7,638	0	87	23,474	(43)	23,431

- (注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融業に区分しました。
- 2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算については、在外子会社の決算日の直物為替相場により換算する方法から期中平均相場による換算の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業収益は百貨店業で5,518百万円、不動産業で75百万円それぞれ増加しております。営業費用は百貨店業で5,152百万円、不動産業で54百万円それぞれ増加しております。営業利益は百貨店業で365百万円、不動産業で21百万円それぞれ増加しております。
- 5 「追加情報」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達したものについては、当連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法を採用しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 6 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は97,210百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	786,987	15,737	29,401	10,916	34,718	877,762		877,762
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	5,720	5,170	5,617	4,330	31,377	52,216	(52,216)	
計	792,707	20,908	35,019	15,247	66,096	929,979	(52,216)	877,762
営業費用	787,609	21,409	28,527	13,634	65,158	916,339	(52,005)	864,334
営業利益又は 営業損失()	5,098	501	6,491	1,613	938	13,640	(211)	13,428
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	504,816	17,911	108,160	86,496	19,981	737,366	47,732	785,098
減価償却費	11,592	72	3,739	5	131	15,540	143	15,684
減損損失								
資本的支出	17,246	41	6,319	7	92	23,707	(164)	23,542

- (注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融業に区分しました。
2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は123,394百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益及び資産の金額が、全セグメントの営業収益の合計額及び資産の金額の合計額のそれぞれ90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益及び資産の金額が、全セグメントの営業収益の合計額及び資産の金額の合計額のそれぞれ90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	
1株当たり純資産額	843円77銭	1株当たり純資産額	871円09銭
1株当たり当期純利益	35円61銭	1株当たり当期純利益	23円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円11銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成22年 2 月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	281,911	291,239
普通株式に係る純資産額 (百万円)	278,399	287,397
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結 会計年度末の純資産額との差額の主な内容 少数株主持分(百万円)	3,511	3,842
普通株式の発行済株式数 (株)	330,827,625	330,827,625
普通株式の自己株式数 (株)	883,094	901,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 (株)	329,944,531	329,926,202

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,750	7,709
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,750	7,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	329,957,814	329,935,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
その他営業外収益(税額相当額控除後)	10	10
当期純利益調整額(百万円)	10	10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	10,559,774	18,157,115
普通株式増加数(株)	10,559,774	18,157,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(多額な資金の借入) 当社は、次の内容の借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。</p> <p>(1) シンジケートローン</p> <p>1. 資金用途 事業資金</p> <p>2. アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>3. エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>4. 契約締結日 平成21年3月5日</p> <p>5. 借入実行日 平成21年3月10日</p> <p>6. 借入金額 200億円</p> <p>7. 返済条件 平成24年3月12日に一括返済</p> <p>8. 担保提供資産の有無 無</p> <p>(2) 長期借入契約</p> <p>1. 資金用途 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の株式取得資金</p> <p>2. 借入先 株式会社日本政策投資銀行</p> <p>3. 契約締結日 平成21年3月25日</p> <p>4. 借入実行日 平成21年3月25日</p> <p>5. 借入金額 50億円</p> <p>6. 返済条件 平成26年3月24日に一括返済</p> <p>7. 担保提供資産の有無 無</p>	<p>(多額な資金の借入) 当社は、次の内容の借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。</p> <p>シンジケートローン</p> <p>1. 資金用途 事業資金</p> <p>2. アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>3. エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>4. 契約締結日 平成22年5月18日</p> <p>5. 借入実行日 平成22年5月21日</p> <p>6. 借入金額 200億円</p> <p>7. 返済条件 平成27年5月21日に一括返済</p> <p>8. 担保提供資産の有無 無</p> <p>(エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との経営統合の中止及び新たな業務提携) 当社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との経営統合の中止及び新たな業務提携について決議いたしました。</p> <p>(1) 経営統合中止の理由 当社及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、平成20年10月10日付で「3年以内の経営統合を目標」に「業務・資本提携」に合意いたしました。以後、両社で業務提携委員会を設置し、発行済株式総数の10%を相互に取得するとともに、百貨店事業を中心とした業務提携の取り組みを進めてまいりました。 しかしながら、百貨店業界を取り巻く経営環境は、一昨年の金融危機を契機に消費が低迷し、更に消費構造の変化が急激に加速され、その結果、新たな事業モデルへの変革を待たなして求められる状況になりました。 両社は、この1年半、経営統合に向けて真摯な議論を重ねてまいりましたが、急変する経営環境も考えると、両社の異なる経営戦略をすり合わせることに多大なエネルギーを投入するよりも、それぞれで新しい事業モデルの再構築を通して経営の質的向上を図っていくことを最優先すべきと考え、経営統合について中止することの合意に至り、経営統合を目的とした業務・資本提携契約を解消することにいたしました。</p> <p>(2) 新たな業務提携 業務提携においては、これまでの検討の中で一定の成果が得られることを両社で確認しております。このことは、上記合意に至った背景でもあり、両社は引き続き経営資源・ノウハウの更なる相互活用をすることを目指して、平成22年3月25日付で新たな業務提携契約を締結いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>< 取り組み内容 ></p> <ul style="list-style-type: none">・ 共同開発商品の展開（平成21年秋～）・ 備品、資材等の共同購入（平成21年秋～）・ 中元歳暮ビジネスの共通化（平成22年夏～）・ 売場の共同開発（平成23年春～） <p>（ 3 ） 決議日 平成22年3月25日</p> <p>（ 4 ） 今後の業績への影響 本件による当社の業績への影響は軽微であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)高島屋	ユーロ円建 転換社債型 新株予約権付社債	平成15年 10月6日	11,231			無担保社債	平成22年 2月26日
(株)高島屋	第10回無担保社債	平成19年 7月17日	10,000	10,000	2.03	無担保社債	平成26年 7月17日
(株)高島屋	ユーロ円建 転換社債型 新株予約権付社債	平成21年 11月16日		20,000		無担保社債	平成26年 11月14日
合計			21,231	30,000			

1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した株式 の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
(株)高島屋 普通株式	無償	810	20,000		100	自平成21年 11月30日 至平成26年 10月31日 (注)1	(注)2

(注) 1、2 第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況をご参照下さい。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,800	5,800	0.973	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,449	18,793	1.558	
1年以内に返済予定のリース債務		125		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	53,755	65,962	1.573	平成23年3月～ 平成28年5月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		860		平成23年3月～ 平成41年7月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	13,000			
合計	81,005	91,541		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,283	34,011	12,067	11,000
リース債務	131	131	130	107

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高(百万円)	208,297	220,567	205,059	243,837
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	1,368	4,007	1,660	5,364
四半期純利益金額 (百万円)	316	2,757	963	3,672
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.95	8.35	2.92	11.13

(注)売上高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,393	34,772
受取手形	8 894	8 771
売掛金	5 50,956	5 48,067
有価証券	3 20	-
商品	34,148	31,685
貯蔵品	145	285
前渡金	21	5
前払費用	5 2,372	5 2,235
関係会社短期貸付金	17,453	22,550
繰延税金資産	6,350	5,634
未収入金	-	5 9,435
その他	5, 7 9,387	5, 7 7,311
貸倒引当金	1,321	55
流動資産合計	132,825	162,699
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 107,206	1, 2 108,381
構築物（純額）	1 845	1 768
車両運搬具（純額）	1 1	1 2
工具、器具及び備品（純額）	1 7,412	1 6,728
土地	2, 4 170,519	2, 4 169,620
リース資産（純額）	-	1 343
建設仮勘定	8,560	6,131
有形固定資産合計	294,546	291,975
無形固定資産		
借地権	10,195	10,195
その他	6,463	6,719
無形固定資産合計	16,659	16,915
投資その他の資産		
投資有価証券	34,616	3 39,839
関係会社株式	65,182	63,961
その他の関係会社有価証券	-	147
長期貸付金	0	-
従業員に対する長期貸付金	72	51
関係会社長期貸付金	21,005	23,983
差入保証金	5, 7 35,913	5, 7 34,742
事業保険積立金	75	75
破産更生債権等	196	215
繰延税金資産	14,763	12,506
その他	1,259	1,186
貸倒引当金	730	691
投資その他の資産合計	172,354	176,019
固定資産合計	483,559	484,910
資産合計	616,385	647,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5 59,543	5 56,736
短期借入金	2 4,952	2 15,756
関係会社短期借入金	77,246	82,252
1年内償還予定の社債	11,231	-
コマーシャル・ペーパー	13,000	-
リース債務	-	65
未払金	5 12,936	5 14,660
未払法人税等	365	483
未払費用	5 5,762	5 5,260
前受金	1,619	3,503
商品券	42,274	52,130
預り金	1,067	1,334
関係会社預り金	5,314	2,793
従業員預り金	15,792	15,480
役員賞与引当金	14	-
ポイント引当金	3,978	3,742
建物等除却損失引当金	810	-
その他	5 3,933	5 2,704
流動負債合計	259,844	256,904
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	2 44,876	2 60,120
関係会社長期借入金	1,000	-
リース債務	-	277
退職給付引当金	50,523	49,609
長期預り金	5 6,395	5 6,055
再評価に係る繰延税金負債	4 9,348	4 8,920
その他	194	146
固定負債合計	122,338	155,129
負債合計	382,182	412,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金		
資本準備金	26,634	26,634
その他資本剰余金	17,394	17,393
資本剰余金合計	44,028	44,028
利益剰余金		
利益準備金	60	60
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13,029	12,999
別途積立金	72,070	72,070
繰越利益剰余金	39,758	38,706
利益剰余金合計	124,918	123,836
自己株式	665	676
株主資本合計	224,307	223,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,250	5,347
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	⁴ 7,641	⁴ 7,015
評価・換算差額等合計	9,895	12,362
純資産合計	234,202	235,575
負債純資産合計	616,385	647,609

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	775,774	696,570
売上原価		
商品期首たな卸高	32,406	34,148
当期商品仕入高	570,117	511,899
商品期末たな卸高	34,148	31,685
他勘定振替高	-	1 573
売上原価合計	568,375	513,789
売上総利益	207,398	182,781
その他の営業収入		
不動産賃貸料	7,876	7,760
営業手数料収入	2,174	2,086
その他の営業収入合計	10,051	9,846
営業総利益	217,450	192,628
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,266	20,512
ポイント引当金繰入額	3,978	3,742
配送費及び作業費	30,687	30,534
消耗品費	3,081	2,801
貸倒引当金繰入額	24	7
役員報酬及び給料手当	58,502	52,499
役員賞与引当金繰入額	14	-
退職給付費用	6,598	7,206
福利厚生費	12,339	11,026
光熱費	7,245	6,589
支払手数料	6,988	5,727
不動産及び機械賃借料	29,803	-
不動産賃借料	-	28,766
機械賃借料	-	249
減価償却費	10,806	10,896
その他	10,049	8,856
販売費及び一般管理費合計	205,387	189,415
営業利益	12,062	3,212
営業外収益		
受取利息	2 561	2 602
受取配当金	2 2,319	2 2,140
債務勘定整理益	523	692
固定資産受贈益	537	640
その他	288	511
営業外収益合計	4,229	4,587

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	2 2,148	2 2,347
社債利息	202	203
貸倒引当金繰入額	14	20
その他	488	546
営業外費用合計	2,853	3,116
経常利益	13,439	4,682
特別利益		
固定資産売却益	-	3 685
建物等除却損失引当金戻入益	-	214
貸倒引当金戻入額	191	3
特別利益合計	191	902
特別損失		
固定資産除却損	4 1,990	4 1,777
建物等除却損失引当金繰入額	810	-
大阪店新本館法的遡及工事費用	1,201	-
たな卸資産評価損	-	573
早期割増退職金	-	1,063
投資有価証券評価損	3,159	5
関係会社株式評価損	123	-
その他	-	76
特別損失合計	7,285	3,496
税引前当期純利益	6,344	2,088
法人税、住民税及び事業税	3,670	68
法人税等調整額	868	429
法人税等合計	2,802	497
当期純利益	3,542	1,590

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	56,025	56,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,025	56,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,634	26,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,634	26,634
その他資本剰余金		
前期末残高	17,393	17,394
当期変動額		
自己株式の取得・処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,394	17,393
資本剰余金合計		
前期末残高	44,028	44,028
当期変動額		
自己株式の取得・処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	44,028	44,028
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60	60
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60	60
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13,047	13,029
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	17	30
当期変動額合計	17	30
当期末残高	13,029	12,999
別途積立金		
前期末残高	72,070	72,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,070	72,070

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	39,498	39,758
当期変動額		
剰余金の配当	3,299	3,299
固定資産圧縮積立金の取崩	17	30
当期純利益	3,542	1,590
土地再評価差額金の取崩	-	626
当期変動額合計	260	1,052
当期末残高	39,758	38,706
利益剰余金合計		
前期末残高	124,675	124,918
当期変動額		
剰余金の配当	3,299	3,299
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	3,542	1,590
土地再評価差額金の取崩	-	626
当期変動額合計	242	1,082
当期末残高	124,918	123,836
自己株式		
前期末残高	647	665
当期変動額		
自己株式の取得・処分	17	11
当期変動額合計	17	11
当期末残高	665	676
株主資本合計		
前期末残高	224,081	224,307
当期変動額		
剰余金の配当	3,299	3,299
当期純利益	3,542	1,590
自己株式の取得・処分	16	12
土地再評価差額金の取崩	-	626
当期変動額合計	225	1,094
当期末残高	224,307	223,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,960	2,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,709	3,097
当期変動額合計	10,709	3,097
当期末残高	2,250	5,347
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	2	0
土地再評価差額金		
前期末残高	7,641	7,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	626
当期変動額合計	-	626
当期末残高	7,641	7,015
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,600	9,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,705	2,467
当期変動額合計	10,705	2,467
当期末残高	9,895	12,362
純資産合計		
前期末残高	244,682	234,202
当期変動額		
剰余金の配当	3,299	3,299
当期純利益	3,542	1,590
自己株式の取得・処分	16	12
土地再評価差額金の取崩	-	626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,705	2,467
当期変動額合計	10,479	1,373
当期末残高	234,202	235,575

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法及び個別法による原価法 但し、通信販売事業部の商品は先入先出法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品 売価還元法及び個別法 但し、クロスメディア事業部の商品は先入先出法 貯蔵品 先入先出法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益及び経常利益の影響は軽微であり、税引前当期純利益は610百万円減少しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達したものについては、当事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法を採用しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積み額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>(4) 建物等除却損失引当金 当期末において、大規模な売場改装工事等により、将来建物等の除却ならびに撤去費用が確実に発生することが予想されるため、合理的に見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 建物等除却損失引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	により発生時から費用処理しており、また数理計算上の差異についても、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。	
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末(中間会計期間末を含む)に個別取引ごとにヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理体制 重要なデリバティブ取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議又は稟議決裁を行い、企画本部財務グループで取引を実行するとともに管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)を行っております。</p> <p>ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び借入金 の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) リスク管理体制 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、貸借対照表上、流動資産「その他」に含めて表示しておりました未収入金は、当期末において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前期末の流動資産「その他」に含まれている未収入金は2,345百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、損益計算書上、「不動産及び機械賃借料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「不動産賃借料」「機械賃借料」に区分掲記しております。なお、前期に含まれる「不動産賃借料」「機械賃借料」は、それぞれ29,319百万円、484百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 138,624百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 142,790百万円
2 このうち、タイムズスクエアビル土地15,676百万円・建物5,197百万円は、長期借入金6,376百万円、短期借入金1,920百万円に対して担保に供されております。	2 このうち、タイムズスクエアビル土地15,676百万円・建物5,029百万円は、長期借入金4,620百万円、短期借入金1,756百万円に対して担保に供されております。
3 このうち、国債(額面20百万円・簿価20百万円)は宅地建物取引業法による営業保証金として供託しております。	3 このうち、国債(額面15百万円・簿価14百万円)は宅地建物取引業法による営業保証金として供託しております。
4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び被合併会社高栄不動産㈱から引継いだ土地のうち第2条第4号に定める路線価のあるものは当該路線価にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年12月31日 (被合併会社) 平成13年2月28日	4 同左
5 関係会社に対する資産・負債 資産 売掛金 33,552百万円 差入保証金 8,025百万円 その他 2,956百万円 負債 買掛金 1,411百万円 その他 10,311百万円	5 関係会社に対する資産・負債 資産 売掛金 31,818百万円 差入保証金 7,607百万円 その他 3,132百万円 負債 買掛金 1,485百万円 その他 10,790百万円
6 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する連帯保証 東神開発㈱ 2,227百万円 その他16件 76百万円 従業員の住宅ローンに対する保証 1,084百万円 合計 3,388百万円	6 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する連帯保証 東神開発㈱ 1,754百万円 その他18件 43百万円 従業員の住宅ローンに対する保証 864百万円 合計 2,662百万円
7 当期末の差入保証金(一年内含む)残高は、流動化(譲渡方式)により353百万円減少しております。	7 当期末の差入保証金(一年内含む)残高は、流動化(譲渡方式)により109百万円減少しております。

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>8 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 46百万円</p>	<p>8 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9百万円</p>
<p>9 コミットメント契約 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント契約の総額 20,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 20,000百万円</p>	<p>9 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 他勘定振替高</p>	<p>1 他勘定振替高 たな卸資産評価損 573百万円</p>
<p>2 関係会社に対する取引</p> <p>営業外収益 受取利息 515百万円</p> <p>受取配当金 1,625百万円</p> <p>営業外費用 支払利息 1,110百万円</p>	<p>2 関係会社に対する取引</p> <p>営業外収益 受取利息 576百万円</p> <p>受取配当金 1,359百万円</p> <p>営業外費用 支払利息 1,030百万円</p>
<p>3 固定資産売却益</p>	<p>3 固定資産売却益 土地 685百万円</p>
<p>4 固定資産除却損</p> <p>建物 974百万円</p> <p>その他の固定資産 176百万円</p> <p>原状回復費用 839百万円</p> <hr/> <p>合計 1,990百万円</p>	<p>4 固定資産除却損</p> <p>建物 875百万円</p> <p>その他の固定資産 187百万円</p> <p>原状回復費用 714百万円</p> <hr/> <p>合計 1,777百万円</p>

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	862,336	36,602	15,844	883,094

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36,602株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 15,844株

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	883,094	22,873	4,544	901,423

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,873株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,544株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">2,798</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">1,385</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">1,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額 (百万円)	2,798	減価償却累計額相当額 (百万円)	1,385	減損損失累計額相当額 (百万円)	16	期末残高相当額 (百万円)	1,396	1年内	466百万円	1年超	931百万円	合計	1,397百万円	支払リース料	450百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	445百万円	減損損失	百万円	<p>1 リース取引開始日が平成21年 2月 28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">1,803</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">979</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">824</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">リース資産減損勘定期末残高 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 同左</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額 (百万円)	1,803	減価償却累計額相当額 (百万円)	979	減損損失累計額相当額 (百万円)		期末残高相当額 (百万円)	824	1年内	295百万円	1年超	529百万円	合計	824百万円	支払リース料	448百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	446百万円	減損損失	百万円
	工具、器具及び備品																																																
取得価額相当額 (百万円)	2,798																																																
減価償却累計額相当額 (百万円)	1,385																																																
減損損失累計額相当額 (百万円)	16																																																
期末残高相当額 (百万円)	1,396																																																
1年内	466百万円																																																
1年超	931百万円																																																
合計	1,397百万円																																																
支払リース料	450百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																																
減価償却費相当額	445百万円																																																
減損損失	百万円																																																
	工具、器具及び備品																																																
取得価額相当額 (百万円)	1,803																																																
減価償却累計額相当額 (百万円)	979																																																
減損損失累計額相当額 (百万円)																																																	
期末残高相当額 (百万円)	824																																																
1年内	295百万円																																																
1年超	529百万円																																																
合計	824百万円																																																
支払リース料	448百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																
減価償却費相当額	446百万円																																																
減損損失	百万円																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,749百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,094百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,344百万円	1年超	55,749百万円	合計	64,094百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,404百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,749百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,344百万円	1年超	47,404百万円	合計	55,749百万円																																				
1年内	8,344百万円																																																
1年超	55,749百万円																																																
合計	64,094百万円																																																
1年内	8,344百万円																																																
1年超	47,404百万円																																																
合計	55,749百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金損金算入限度超過額 435百万円 ・未払事業所税 194百万円 ・未払事業税 135百万円 ・たな卸資産評価減 92百万円 ・ポイント引当金等 2,225百万円 ・建物等除却損失引当金 329百万円 ・商品券調整額 3,234百万円 ・その他 636百万円 <hr/> <p>繰延税金資産合計 7,284百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品券調整額 931百万円 ・その他 1百万円 <hr/> <p>繰延税金負債合計 933百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 6,350百万円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金損金算入限度超過額 240百万円 ・コンピュータソフトウェア開発費償却超過額 631百万円 ・会社分割に伴う子会社株式評価減 2,546百万円 ・株式評価減 3,013百万円 ・退職給付引当金損金算入限度超過額 20,512百万円 ・減損損失 690百万円 ・その他 851百万円 <hr/> <p>繰延税金資産小計 28,486百万円</p> <p>評価性引当額 3,279百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 25,207百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産圧縮積立金 8,905百万円 ・その他有価証券評価差額金 1,538百万円 <hr/> <p>繰延税金負債合計 10,444百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 14,763百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 12百万円 ・未払事業所税 194百万円 ・たな卸資産評価減 338百万円 ・ポイント引当金等 2,130百万円 ・商品券調整額 3,193百万円 ・その他 737百万円 <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,607百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品券調整額 972百万円 <hr/> <p>繰延税金負債合計 972百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 5,634百万円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 151百万円 ・コンピュータソフトウェア開発費償却 443百万円 ・会社分割に伴う子会社株式評価減 2,546百万円 ・株式評価減 1,568百万円 ・退職給付引当金 20,141百万円 ・減損損失 584百万円 ・税務上の繰越欠損金 2,304百万円 ・その他 868百万円 <hr/> <p>繰延税金資産小計 28,609百万円</p> <p>評価性引当額 3,562百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 25,047百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産圧縮積立金 8,885百万円 ・その他有価証券評価差額金 3,655百万円 <hr/> <p>繰延税金負債合計 12,540百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 12,506百万円</p>																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等一時差異でない項目	3.1%	住民税の均等割	1.1%	評価性引当額の増加	5.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">34.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">13.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">23.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	受取配当金等一時差異でない項目	34.5%	住民税の均等割	3.3%	評価性引当額の増加	13.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%
法定実効税率 (調整)	40.6%																								
交際費等一時差異でない項目	3.1%																								
住民税の均等割	1.1%																								
評価性引当額の増加	5.3%																								
その他	0.2%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																								
受取配当金等一時差異でない項目	34.5%																								
住民税の均等割	3.3%																								
評価性引当額の増加	13.5%																								
その他	0.9%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%																								

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	709円82銭	1株当たり純資産額	714円02銭
1株当たり当期純利益	10円73銭	1株当たり当期純利益	4円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10円37銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4円54銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 平成21年2月28日	当事業年度 平成22年2月28日
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	234,202	235,575
普通株式に係る純資産額(百万円)	234,202	235,575
普通株式の発行済株式数(株)	330,827,625	330,827,625
普通株式の自己株式数(株)	883,094	901,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	329,944,531	329,926,202

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,542	1,590
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,542	1,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式の期中平均株式数(株)	329,957,814	329,935,243
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) その他営業外収益(税額相当額控除後)	10	10
当期純利益調整額(百万円)	10	10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株) 転換社債型新株予約権付社債	10,559,774	18,157,115
普通株式増加数(株)	10,559,774	18,157,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(多額な資金の借入) 当社は、次の内容の借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。</p> <p>(1) シンジケートローン</p> <p>1. 資金用途 事業資金</p> <p>2. アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>3. エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>4. 契約締結日 平成21年3月5日</p> <p>5. 借入実行日 平成21年3月10日</p> <p>6. 借入金額 200億円</p> <p>7. 返済条件 平成24年3月12日に一括返済</p> <p>8. 担保提供資産の有無 無</p> <p>(2) 長期借入契約</p> <p>1. 資金用途 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の株式取得資金</p> <p>2. 借入先 株式会社日本政策投資銀行</p> <p>3. 契約締結日 平成21年3月25日</p> <p>4. 借入実行日 平成21年3月25日</p> <p>5. 借入金額 50億円</p> <p>6. 返済条件 平成26年3月24日に一括返済</p> <p>7. 担保提供資産の有無 無</p>	<p>(多額な資金の借入) 当社は、次の内容の借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。</p> <p>シンジケートローン</p> <p>1. 資金用途 事業資金</p> <p>2. アレンジャー 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>3. エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>4. 契約締結日 平成22年5月18日</p> <p>5. 借入実行日 平成22年5月21日</p> <p>6. 借入金額 200億円</p> <p>7. 返済条件 平成27年5月21日に一括返済</p> <p>8. 担保提供資産の有無 無</p> <p>(エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との経営統合の中止及び新たな業務提携)</p> <p>当社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との経営統合の中止及び新たな業務提携について決議いたしました。</p> <p>(1) 経営統合中止の理由</p> <p>当社及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、平成20年10月10日付で「3年以内の経営統合を目標」に「業務・資本提携」に合意いたしました。以後、両社で業務提携委員会を設置し、発行済株式総数の10%を相互に取得するとともに、百貨店事業を中心とした業務提携の取り組みを進めてまいりました。</p> <p>しかしながら、百貨店業界を取り巻く経営環境は、一昨年の金融危機を契機に消費が低迷し、更に消費構造の変化が急激に加速され、その結果、新たな事業モデルへの変革を待たなして求められる状況になりました。</p> <p>両社は、この1年半、経営統合に向けて真摯な議論を重ねてまいりましたが、急変する経営環境も考えると、両社の異なる経営戦略をすり合わせることに多大なエネルギーを投入するよりも、それぞれで新しい事業モデルの再構築を通して経営の質的向上を図っていくことを最優先すべきと考え、経営統合について中止することの合意に至り、経営統合を目的とした業務・資本提携契約を解消することにいたしました。</p> <p>(2) 新たな業務提携</p> <p>業務提携においては、これまでの検討の中で一定の成果が得られることを両社で確認しております。このことは、上記合意に至った背景でもあり、両社は引き続き経営資源・ノウハウの更なる相互活用をすることを目指して、平成22年3月25日付で新たな業務提携契約を締結いたしました。</p>

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>< 取り組み内容 ></p> <ul style="list-style-type: none">・ 共同開発商品の展開（平成21年秋～）・ 備品、資材等の共同購入（平成21年秋～）・ 中元歳暮ビジネスの共通化（平成22年夏～）・ 売場の共同開発（平成23年春～） <p>(3) 決議日 平成22年3月25日</p> <p>(4) 今後の業績への影響 本件による当社の業績への影響は軽微であります。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	20,675,000	12,198
ダイキン工業(株)	1,715,000	5,865
南海電気鉄道(株)	5,035,011	1,822
住友信託銀行(株)	3,533,070	1,773
住江織物(株)	9,249,239	1,461
(株)オンワードホールディングス	2,188,253	1,323
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,658,513	1,193
(株)クレディセゾン	855,200	968
(株)横浜銀行	2,067,000	919
(株)京都銀行	1,179,000	907
野村ホールディングス(株)	1,379,000	904
アサヒビール(株)	516,000	879
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,963,000	853
相模ホールディングス(株)	2,159,000	842
(株)三井住友フィナンシャルグループ	249,700	713
小野薬品工業(株)	165,000	676
(株)池田泉州ホールディングス	2,740,800	594
(株)東京スタイル	906,000	560
その他116銘柄	10,724,130	5,365
計	72,957,916	39,824

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
分離利息国債 2014年9月	15	14
計	15	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	229,208	14,230	9,483	233,955	125,573	8,341	108,381
構築物	2,911	12	59	2,865	2,096	74	768
車両運搬具	36	2	1	37	35	1	2
工具、器具及び備品	21,742	878	863	21,758	15,029	1,401	6,728
土地	170,519	1,140	2,039	169,620			169,620
リース資産		398		398	55	55	343
建設仮勘定	8,560	2,685	5,115	6,131			6,131
有形固定資産計	432,980	19,349	12,045	434,766	142,790	9,873	291,975
無形固定資産							
借地権	10,195			10,195			10,195
その他	9,437	1,544	889	10,092	3,372	1,022	6,719
無形固定資産計	19,632	1,544	889	20,287	3,372	1,022	16,915
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(建物) 大阪店新本館工事及び各店売場改装に伴う建物取得 14,230百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(建物) 資産の売却及び売場改装に伴う除却 9,483百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,051	27	1,329	3	746
役員賞与引当金	14		14		
ポイント引当金	3,978	3,742	3,978		3,742
建物等除却損失引当金	810		596	214	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、対象債権の会社清算に伴う損失確定額と引当額との差額であります。
2. 建物等除却損失引当金の当期減少額(その他)は、建物等除却に伴う損失確定額と引当額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8,634
預金の種類	
当座預金	3,115
普通預金	22,880
振替貯金その他	142
預金計	26,138
合計	34,772

2 受取手形

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)読売情報開発	397
大日本印刷(株)	64
日本メナード化粧品(株)	51
(株)ベスト電器	45
東急建設(株)	35
その他	178
計	771

(イ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年2月	9
3月	248
4月	197
5月	187
6月	126
7月	0
計	771

3 売掛金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高島屋クレジット(株)	31,787
三井住友カード(株)	3,393
(株)クレディセゾン	2,006
(株)ジェーシーピー	1,828
アメリカン・エキスプレス・インターナショナルI n c	840
その他	8,211
計	48,067

(イ)回収率及び滞留日数

摘要	金額(百万円)
前期繰越高	50,956
当期掛売高	514,327
当期回収高	517,216
期末残高	48,067
売上高に対する掛売高の割合(%)	73.8

(注) 当期掛売高には、消費税等が含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期掛売高}} \times 100 = 91.5\%$$

$$\text{滞留日数} = 365\text{日} \times \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期掛売高}} = 35\text{日}$$

4 商品

区分	金額(百万円)	構成比(%)	区分	金額(百万円)	構成比(%)
衣料品	14,854	46.9	食料品	1,387	4.4
身回品	6,166	19.5	食堂・喫茶	0	0.0
雑貨	5,907	18.6	サービスその他	88	0.3
家庭用品	3,280	10.3	計	31,685	100.0

5 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
事務用品	117
包装材料	108
その他	58
計	285

固定資産

1 関係会社株式

社名	金額(百万円)	社名	金額(百万円)
東神開発(株)	12,151	高島屋クレジット(株)	2,381
(株)米子高島屋	4,479	タカシマヤ(フランス)S.A.	1,838
(株)高崎高島屋	4,160	ニーアンディベロップメント PTE LTD.	18,503
(株)岡山高島屋	3,812	(株)ジェイアール東海高島屋	3,485
高島屋スペースクリエイツ(株)	3,119	その他24社	7,590
(株)岐阜高島屋	2,439	計	63,961

2 差入保証金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株) 敷金	8,352	(株)相鉄ビルマネジメント 敷金	3,382
南海都市創造(株) 保証金・敷金	6,083	その他 保証金・敷金	8,456
(株)パンジョ 保証金・敷金	4,283		
(株)相鉄アーバンクリエイツ 保証金	4,183	計	34,742

流動負債

1 買掛金

相手先	金額(百万円)
中島水産(株)	984
(株)三陽商会	937
(株)オンワ - ド樫山	918
エルメスジャパン(株)	890
L V Jグループ(株)	842
その他	52,162
計	56,736

2 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)高島屋友の会	53,000
高島屋スペースクリエイツ(株)	5,775
東神開発(株)	4,906
(株)高崎高島屋	3,988
(株)岐阜高島屋	2,398
(株)岡山高島屋	2,391
(株)米子高島屋	2,223
高島屋ビルメンテナンス(株)	2,093
(株)エー・ティ・エー	1,918
高島屋保険(株)	977
高島屋ビジネスサービス(株)	857
その他	1,721
計	82,252

3 商品券

区分	金額(百万円)
前期繰越高	42,274
当期発行高	55,093
当期回収高	44,528
当期収益計上高	709
期末残高	52,130

固定負債

1 長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	30,000	(株)三菱東京UFJ銀行	3,500
(株)日本政策投資銀行	14,620	三菱UFJ信託銀行(株)	3,000
日本生命保険(相)	4,000	(株)三井住友銀行	1,000
住友信託銀行(株)	4,000	計	60,120

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする25社による協調融資団であります。

2 退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	107,946
年金資産	44,899
未認識過去勤務債務	3,183
未認識数理計算上の差異	16,621
計	49,609

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	無料
買増受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.takashimaya.co.jp/
株主に対する特典	2月末日及び8月31日現在1,000株以上所有の株主に次のとおり、「株主様ご優待カード」を発行する。 1 株主様ご優待カード 高島屋各店（下記の取扱店舗）での現金によるお買物1口（ただし消費税を除く価格1,000円以上）につき、その値札金額の10%の割引を行う。（ただし商品券等指定する商品は除く。） 2 利用限度額 1,000株以上 3,000株未満 50万円 3,000株以上 10,000株未満 150万円 10,000株以上 250万円 3 高島屋文化催の無料招待 「株主様ご優待カード」の提示により3名様まで高島屋各店で開催する有料文化催に無料で入場できる。 4 有効期間 2月末日現在の株主各位に発行分 同年6月1日から同年11月30日 8月31日現在の株主各位に発行分 同年12月1日から翌年5月31日 5 取扱店舗 大阪店、堺店、和歌山店、京都店、洛西店、泉北店、東京店、横浜店、港南台店 新宿店、玉川店、立川店、大宮店、柏店 (タカシマヤフードメゾンおたかの森店、新横浜店)(岡山高島屋) (岐阜高島屋)(米子高島屋)(高崎高島屋) (ジェイアール名古屋高島屋)(いよてつ高島屋)(タカシマヤ通信販売)

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|--|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第143期) | 自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日 | 平成21年5月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 第144期
第1四半期
第144期
第2四半期
第144期
第3四半期 | 自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日
自 平成21年6月1日
至 平成21年8月31日
自 平成21年9月1日
至 平成21年11月30日 | 平成21年7月14日
関東財務局長に提出。
平成21年10月13日
関東財務局長に提出。
平成22年1月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号(新株予約権付社債の発行決議)に基づく臨時報告書であります。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成21年10月29日
関東財務局長に提出。

平成22年3月25日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成21年10月29日提出の臨時報告書(新株予約権付社債の発行決議)に係る訂正報告書であります。

同上 | | 平成21年10月30日
関東財務局長に提出。

平成21年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成22年2月25日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成21年5月21日
関東財務局長に提出。
平成21年7月14日
関東財務局長に提出。
平成21年10月13日
関東財務局長に提出。
平成21年10月29日
関東財務局長に提出。
平成21年10月30日
関東財務局長に提出。
平成21年11月2日
関東財務局長に提出。
平成22年1月12日
関東財務局長に提出。
平成22年3月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月19日

株式会社 高 島 屋
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 文 倉 辰 永
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高島屋及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理の変更に記載されているとおり、重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月25日

株式会社 高 島 屋
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 文 倉 辰 永
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高島屋及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高島屋の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社高島屋が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月19日

株式会社 高 島 屋
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 文 倉 辰 永
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高島屋の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月25日

株式会社 高 島 屋
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 文 倉 辰 永
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高島屋の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。